

2022(令和4)年度
事業報告書

(2022年4月1日から2023年3月31日)



学校法人 茨城キリスト教学園

	(頁)
I. 学校法人の概要	1
(1) 設置する学校・学部・学科等	1
(2) 主要な運営指標の推移	2
(3) 学園の沿革	3
(4) 学園組織図（教育・研究組織）（事務組織）	6
(5) 施設状況及び学園内配置図	8
(6) 在籍者数	9
(7) 入試結果	10
(8) 進路状況	11
(9) 教職員数	12
(10) 役員の状況	13
(11) 顧問・評議員数	13
II. 事業の概要	14
(1) 第15期中期経営計画1年目の進捗 ～理念と目標を具現化するための5つの戦略方針～	14
(2) 当該年度に実施した施設工事の概要	15
III. 財務の概要	35
(1) 学校法人会計基準について	35
(2) 資金収支計算書	36
(3) 活動区分資金収支計算書	37
(4) 事業活動収支計算書	38
(5) 貸借対照表	40
(6) 財務データの推移（過去5年間）	42
IV. 今後の課題とビジョン	49

I. 学校法人の概要

茨城キリスト教学園は、第2次世界大戦直後の1947年11月学園創立の祈禱を経て、1948年に財団法人シオン学園として、戦禍に傷つけられた日本国の文化的再建を目指して設置されました。以後、キリスト教の理念に基づく人格教育と愛他精神の涵養、さらには国際性の陶冶を教育の目標に据え、地域社会の発展のためにさまざまな教育的貢献を果たしてきました。その後、私立学校法の施行に伴い、学校法人茨城キリスト教学園と改称し、1948年に高等学校、1950年に短期大学、1962年に中学校、次いで1967年には大学文学部を設置しました。そして1995年に大学院文学研究科を、2000年には大学生生活科学部を開設、2004年中高一貫教育の実施、大学看護学部を開設、2006年に聖児保育園（同時に認定こども園せいじ園認定）の開設、さらに2010年3月に幼稚園多賀園を廃止し、同年4月には幼稚園大みか園及び学園保育園（同時に認定こども園みらい）を開設しました。2011年4月には大学経営学部、大学院生活科学研究科及び看護学研究科を開設、2012年3月に幼稚園高萩園を廃止し、2015年4月に幼保連携型認定こども園みなし認可により認定こども園の名称変更を行ない、2016年4月には、大学附属とする名称変更を行ないました。大学院において文学研究科教育学専攻を廃止し、2020年4月から生活科学研究科に心理学専攻を設けました。

また、2006年6月には短期大学部が廃止認可となり、短期大学の長い歴史（1950年開設）が終了しました。2007年に大学は大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、大学基準に適合していると認定されました。同年11月大学創立40周年の記念行事が行われました。2008年学園創立60周年を記念して、学園記念館（同窓会館・学園資料センター）を開設、10月には記念祝会等を行いました。2010年2月、学園講堂を改修しローガン・ファックス記念講堂に名称を変更しました。2014年4月、大学は大学基準協会による2回目の大学評価（認証評価）を受け、継続して大学基準に適合していると認定されました。2020年度にも3回目の認証評価を受け、2021年度以降も適合となりました。

この間、本学園を構成する各教育機関は『我がが学園の教育理念』に謳われる建学の精神を旗印とし、キリスト教における「いと小さき者への愛」という理念、あるいは文化や民族の違いを越える隣人愛の理念を堅持し、有為の人材を育成し、地域社会、日本国、そして国際社会の健やかな発展に寄与してきました。2017年に学園は創立70周年を迎え、建学の精神の再確認を行ない『Peace Truth LOVE ～平和と真理と、愛～』をスクールモットーとしました。2018年12月大甕駅西口供用による学園新正門が開門。2020年3月には、大甕駅西口（学園口）広場が完成し、学生・生徒・園児が安心安全に通学できる環境が実現しました。2021年3月末には大甕駅西口開発が全完了し、JR駅に近接する学園として通学の利便性が格段に向上しました。2021年5月には、高校新4号館と大学新1号館の2棟同時建設に着工し、2022年3月末に先行して高校新4号館が竣工し、教育学習環境が更に充実しました。5階に太平洋を一望するグローバルラウンジを有する大学1号館は7月末竣工し、高校4号館と共に完成披露を開催しました。学校法人茨城キリスト教学園の2022年度における概要は、以下のとおりです。

(1) 設置する学校・学部・学科等

学校法人 茨城キリスト教学園

●茨城キリスト教大学大学院

文学研究科（修士課程）	英語英米文学専攻
生活科学研究科（修士課程）	食物健康科学専攻 心理学専攻
看護学研究科（修士課程）	看護学専攻

●茨城キリスト教大学

文学部	現代英語学科
	児童教育学科
	児童教育専攻
	幼児保育専攻
	文化交流学科
生活科学部	心理福祉学科
	食物健康科学科
看護学部	看護学科
経営学部	経営学科

●茨城キリスト教学園高等学校 全日制普通科

●茨城キリスト教学園中学校 義務教育課程

●茨城キリスト教大学附属認定こども園せいじ園

●茨城キリスト教大学附属認定こども園みらい園

(2) 主要な運営指標の推移

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生在籍者数 (単位：名)					
大学院	17	16	13	16	15
大学文学部	1,278	1,243	1,229	1,198	1,136
大学生生活科学部	642	643	624	637	630
大学看護学部	358	359	354	365	354
大学経営学部	295	290	286	312	310
高等学校	853	829	802	778	821
中学校	234	226	249	248	263
認定こども園せいじ園	159	139	134	131	120
認定こども園みらい園	169	160	162	160	159
学園全体の入学者数 (単位：名)	1,134	1,057	1,006	1,069	1,038
教職員数 (単位：名)					
大学院教員数					
大学文学部教員数	50	50	49	48	47
大学生生活科学部教員数	30	31	29	31	29
大学看護学部教員数	29	29	29	27	26
大学経営学部教員数	12	12	12	12	12
高等学校教員数	56	53	50	52	54
中学校教員数	21	21	22	21	21
認定こども園せいじ園	13	13	14	15	16
認定こども園みらい園	16	14	15	17	17
職員数	57	55	54	57	57
事業活動収入(旧、帰属収入) (単位：百万円)	5,132	4,968	5,005	5,152	5,023
事業活動支出(旧、消費支出) (単位：百万円)	4,889	4,773	4,986	4,785	4,825
資金収入 (単位：百万円)	6,613	7,446	7,404	8,186	7,139
資金支出 (単位：百万円)	7,165	7,778	7,470	8,279	6,885
借入金残高 (単位：百万円)	167	142	117	93	69

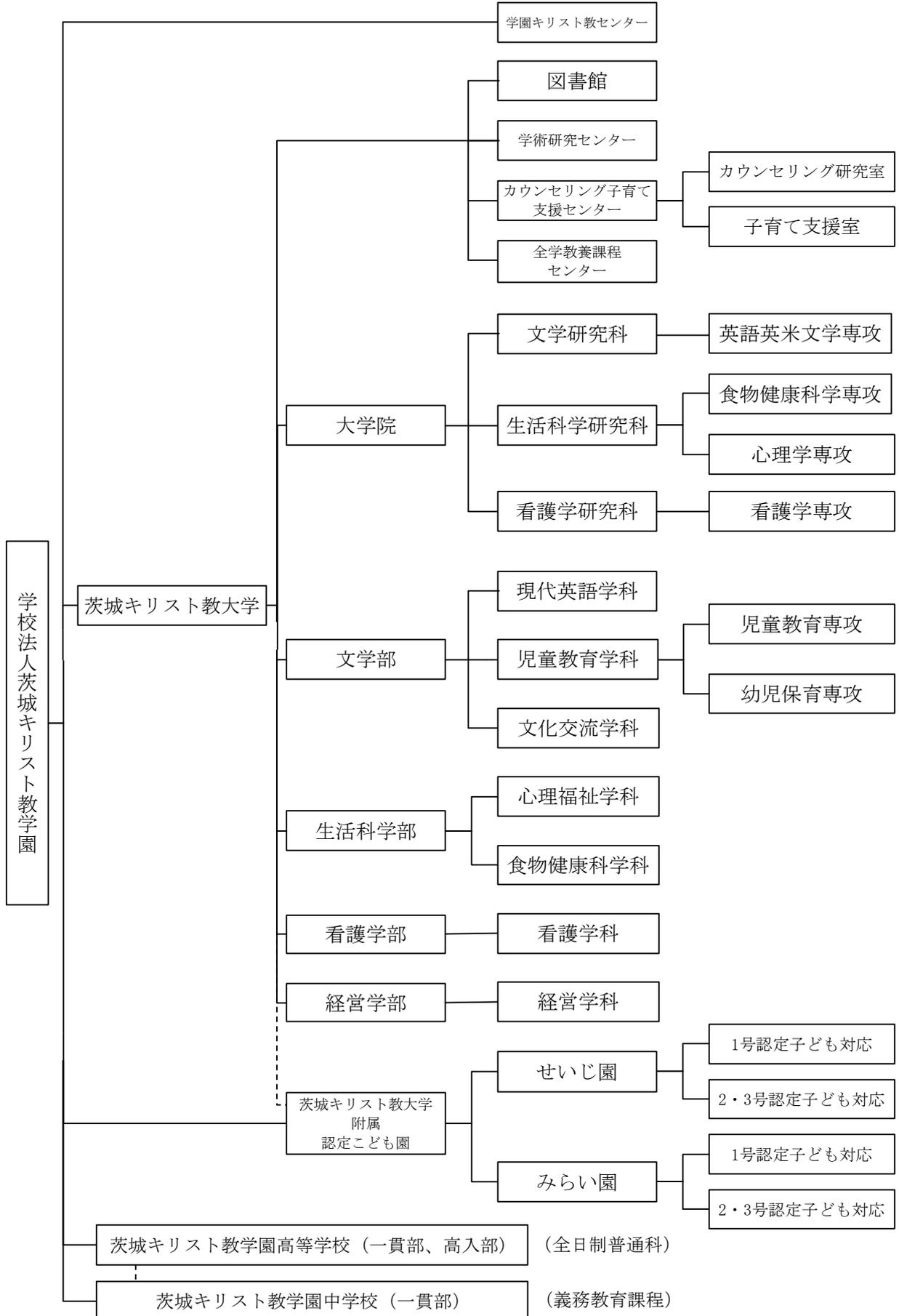
(3) 学園の沿革

1947年	5月	シオン学園夜学校開校		
	6月	シオン学園幼稚園開園		
	11月	学園創立の祈禱をする		
1948年	2月	財団法人 シオン学園設立認可		
	4月	シオン学園高等部開校		
	8月	シオン学園多賀幼稚園認可		
1949年	3月	シオンカレッジ設立認可		
	12月	寄附行為変更認可		
		(新) 財団法人 茨城キリスト教学園		
1950年	3月	茨城キリスト教短期大学設立認可		
		教養科、英語科		
	11月	茨城キリスト教学園日立幼稚園設置認可		
1951年	1月	短期大学家政科設置認可		
	2月	法人組織変更認可		
		(旧) 財団法人 茨城キリスト教学園		
		(新) 学校法人 茨城キリスト教学園		
1958年	3月	幼稚園名称変更 (新) キリスト教聖児幼稚園		
1962年	3月	茨城キリスト教学園中学校設置認可		
1963年	10月	茨城キリスト教学園高萩幼稚園設置認可		
1967年	1月	茨城キリスト教大学文学部設置認可		
		キリスト教学科、英語英米文学科		
1974年	1月	短期大学日本文学科設置認可		
1982年	1月	大学文学部児童教育学科設置認可		
1988年	1月	短期大学家政科名称変更 (新) 生活文化学科		
	3月	短期大学教養科名称変更 (新) 教養学科		
1990年	4月	短期大学名称変更 (新) シオン短期大学		
1995年	3月	茨城キリスト教大学大学院設置認可		
		文学研究科 英語英米文学専攻、教育学専攻		
1997年	12月	大学文学部文化交流学科設置認可		
1999年	6月	短期大学名称変更認可 (新) 茨城キリスト教大学短期大学部	変更時期	2000年4月1日
	12月	大学生生活科学部設置認可		
2000年	7月	短期大学部日本文学科廃止認可		
2002年	7月	短期大学部生活文化学科廃止認可		
2003年	4月	大学英語英米文学科を現代英語学科に名称変更届出	変更時期	2004年4月1日
	7月	大学収容定員変更認可	変更時期	2004年4月1日
		文学部	現代英語学科	90→100
		(旧) 児童教育学科	70	(新) 児童教育学科 児童教育専攻 70
				(新) 児童教育学科 幼児保育専攻 70
				編入学定員 (3年次) 10
		生活科学部	人間福祉学科	80→90
			食物健康科学科	50→80
				編入学定員 (3年次) 10→0
	11月	大学看護学部看護学科設置認可	入学定員80 収容定員320	開設時期 2004年4月1日
	11月	中学校収容定員変更認可	90→160 (男女共学)	
2004年	4月	中高完全一貫6年制教育開始 (男女共学)	短期大学部学生募集停止	
2005年	3月	大学文学部キリスト教学科廃止		
	4月	幼稚園名称変更 (旧) キリスト教聖児幼稚園 (本園・日立分園・高萩分園)		

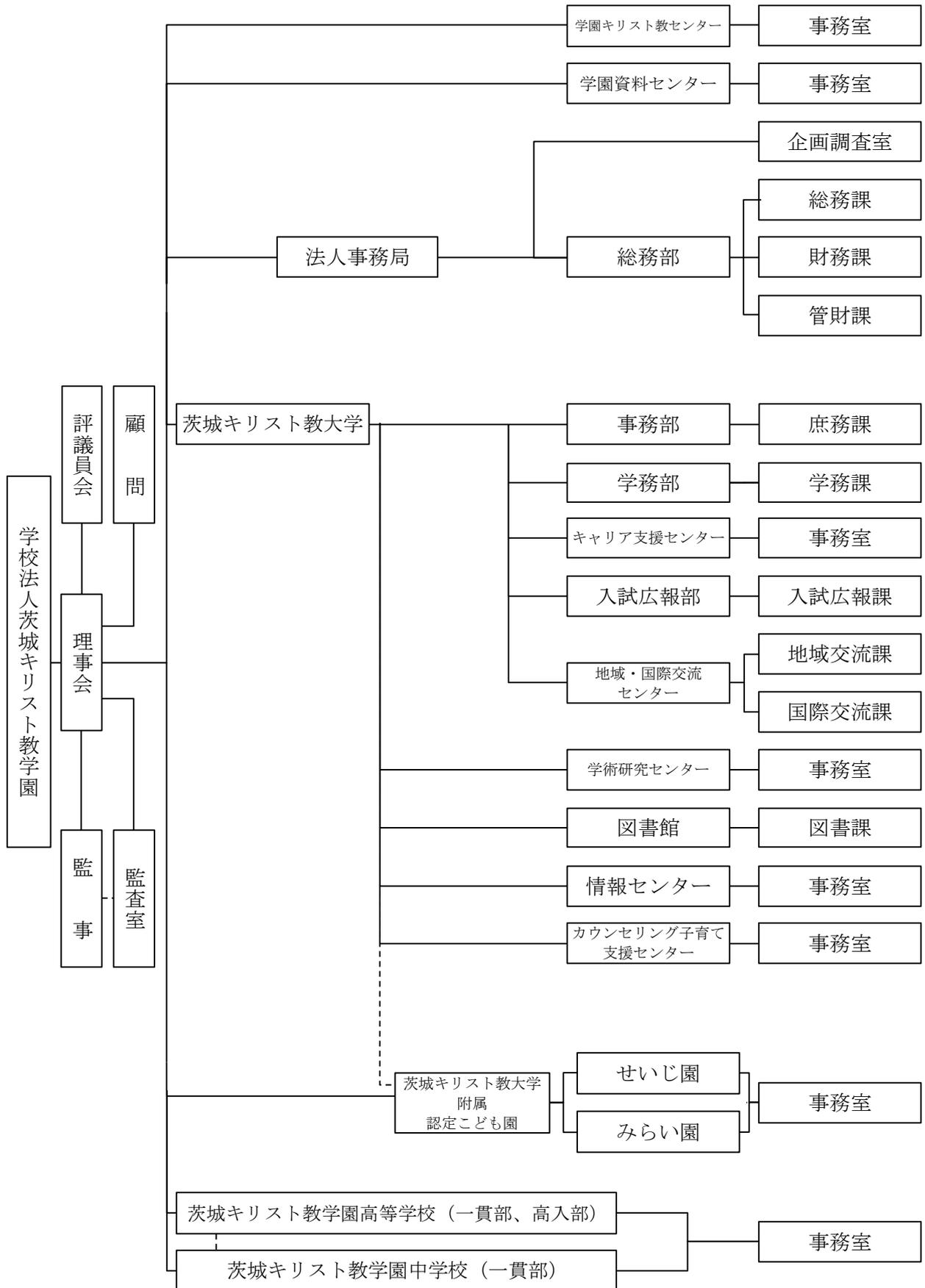
(新) 茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園 (多賀園・日立園・高萩園)

2006年	4月	大学附属聖児幼稚園日立園「総合施設」モデル事業実施施設指定			
	6月	短期大学部廃止認可			
	9月	学園託児施設「アンネローゼ」開所			
	12月	聖児保育園設置認可 定員30名 (子家指令第42号)			
		茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園日立園収容定員変更認可 240→210 (総指令第36号)			
		認定こども園せいじ園認定 (幼保連携型) 定員240名 (子家指令第40号)			
2007年	4月	大学 (財) 大学基準協会の基準に適合と認定される			
		認定期間 2007年4月1日より2014年3月31日まで			
2010年	3月	茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園多賀園廃止認可 (総指令第63号)			
	4月	認定こども園みらい認定 (幼保連携型) 定員140名 (子家指令第3号)			
		茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園大みか園設置認可 定員80名 (総指令第5号)			
		茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園高萩園設置認可 定員60名 (子家指令第190号)			
	10月	大学経営学部経営学科設置認可 入学定員60 収容定員240 開設時期 2011年4月1日			
	10月	大学収容定員変更認可 変更時期 2011年4月1日			
		文学部 現代英語学科 100→70			
		生活科学部 人間福祉学科 90→60			
	10月	大学院生活科学研究科食物健康科学専攻設置認可 入学定員5 収容定員10 開設時期 2011年4月1日			
		大学院看護学研究科看護学専攻設置認可 入学定員6 収容定員12 開設時期 2011年4月1日			
2012年	3月	茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園日立園収容定員変更認可 210→195 (総指令第62号)			
		茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園高萩園廃止認可 (総指令第67号)			
	8月	大学収容定員変更届出 変更時期 2013年4月1日			
		生活科学部 人間福祉学科 編入学定員 (3年次) 10→5			
		経営学部 経営学科 編入学定員 (3年次) 5			
2013年	4月	大学人間福祉学科を心理福祉学科に名称変更届出 変更時期 2013年4月1日			
2014年	4月	大学 (財) 大学基準協会の基準に適合と認定される			
		認定期間 2014年4月1日より2021年3月31日まで			
2015年	3月	学園託児施設「アンネローゼ」閉所			
	4月	幼保連携型認定こども園「みなし認可」届出 変更時期 2015年4月1日			
		施設名称 認定こども園せいじ園			
		施設名称 認定こども園みらい			
	4月	認定こども園せいじ園定員変更届出 225→160			
		認定こども園みらい定員変更届出 140→180			
2016年	4月	認定こども園名称変更届出 変更時期 2016年4月1日			
		茨城キリスト教大学附属認定こども園せいじ園			
		茨城キリスト教大学附属認定こども園みらい園			
2019年	4月	大学院文学研究科教育学専攻募集停止			
2019年	5月	大学院生活科学研究科心理学専攻設置届出 入学定員5 収容定員10 開設時期 2020年4月1日			
2020年	3月	大学院文学研究科教育学専攻廃止			
	4月	高等学校定員変更認可 入学定員355→290			
		中学校定員変更認可 入学定員160→90			
2021年	4月	大学 (公財) 大学基準協会の基準に適合と認定される			
		認定期間 2021年4月1日より2028年3月31日まで			
2022年	4月	大学収容定員変更届出 変更時期 2023年4月1日			
		文学部 児童教育学科幼児保育専攻 70→60			
		経営学部 経営学科 60→70			
	11月	大学院英語英米文学専攻を英語コミュニケーション専攻に名称変更届出 変更時期 2023年4月1日			
2023年	3月	茨城キリスト教大学附属認定こども園せいじ園定員変更届出 160→170 変更時期 2023年4月1日			

(4) 学園組織図（教育・研究組織）（2022年5月1日現在）



学園組織図（事務組織）（2022年5月1日現在）



(5) 施設状況及び学園内配置図

(2023年3月31日現在)

1. 土地 309,614.52 m²

2. 建物 70,951.92 m²

学園敷地 164,121.44 m²
 十王 131,277.00 m²
 認定こども園 549.33 m²
 せいじ園
 その他 1,725.11 m²
 借地 11,941.64 m²

本部 2,245.10 m²
 大学 46,687.21 m²
 高等学校 14,850.23 m²
 中学校 4,325.02 m²
 認定こども園 2,844.36 m²



(6) 在籍者数 (2022年5月1日現在)

大学院 文学研究科 (修士課程)

	英語英米文学専攻			
	定員	現員	男	女
1年	10	1	0	1
2年	10	2	1	1
計	20	3	1	2

在籍外国人学生 1

大学院 看護学研究科 (修士課程)

	看護学専攻			
	定員	現員	男	女
1年	6	2	2	0
2年	6	3	0	3
計	12	5	2	3

大学院 生活科学研究科 (修士課程)

	食物健康科学専攻				心理学専攻				総計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1年	5	1	0	1	5	1	1	0	10	2	1	1
2年	5	3	0	3	5	2	0	2	10	5	0	5
計	10	4	0	4	10	3	1	2	20	7	1	6

文学部

	現代英語学科				児童教育学科				文化交流学科				総計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1年	70	82	26	56	※(Pe) 70	56	25	31	60	69	25	44	270	265	78	187
2年	75	77	32	45	※(Pe) 75	66	18	48	60	71	19	52	280	274	70	204
3年	80	77	18	59	※(Pc) 70	60	1	59	65	65	20	45	305	286	66	220
4年	80	89	32	57	※(Pe) 80	65	24	41	65	83	26	57	305	311	87	224
計	305	325	108	217	605	523	103	420	250	288	90	198	1,160	1,136	301	835

※Pe:児童教育専攻、Pc:幼児保育専攻

生活科学部

	心理福祉学科				食物健康科学科				総計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1年	60	73	20	53	80	88	10	78	140	161	30	131
2年	60	78	18	60	80	79	4	75	140	167	22	135
3年	65	64	18	46	80	81	8	73	145	145	26	119
4年	65	81	20	61	80	86	4	82	145	167	24	143
計	250	296	76	220	320	334	26	308	570	630	102	528

看護学部

	看護学科			
	定員	現員	男	女
1年	80	85	14	71
2年	80	93	13	80
3年	80	84	4	80
4年	80	92	9	83
計	320	354	40	314

経営学部

	経営学科			
	定員	現員	男	女
1年	60	73	34	39
2年	60	90	49	41
3年	65	65	38	27
4年	65	82	44	38
計	250	310	165	145

高等学校・中学校

	高等学校				中学校			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1年	290	303	130	173	90	96	33	63
2年	290	270	104	166	90	81	27	54
3年	290	248	102	146	160	86	29	57
計	870	821	336	485	340	263	89	174

認定こども園せいじ園

	1号認定子ども				2号3号認定子ども				総計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
0才児					5	1	0	1	5	1	0	1
1才児					5	5	1	4	5	5	1	4
2才児					5	7	3	4	5	7	3	4
満3才児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3才児	40	21	11	10	5	7	2	5	45	28	13	15
4才児	40	31	17	14	10	11	5	6	50	42	22	20
5才児	40	25	15	10	10	12	8	4	50	37	23	14
計	120	77	43	34	40	43	19	24	160	120	62	58

認定こども園みらい園

	1号認定子ども				2号3号認定子ども				総計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
0才児					3	2	1	1	3	2	1	1
1才児					9	9	6	3	9	9	6	3
2才児					12	12	5	7	12	12	5	7
満3才児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3才児	40	34	20	14	12	13	4	9	52	47	24	23
4才児	40	31	16	15	12	12	8	4	52	43	24	19
5才児	40	34	14	20	12	12	2	10	52	46	16	30
計	120	99	50	49	60	60	26	34	180	159	76	83

(7) 入試結果

学校名	学 科 名 等	志願者数			合格者数			入学者数					
		推薦	一般	共通テスト 1・2	推薦	一般	共通テスト 1・2	推薦	一般	共通テスト 1・2	内進	計	
大学	文学部	現代英語学科	31	90	107	31	78	97	30	36	15		81
		児童教育学科児童教育専攻	9	82	92	9	76	80	9	34	13		56
		児童教育学科幼児保育専攻	28	44	36	28	40	33	28	25	5		58
		文化交流学科	30	67	109	30	57	86	30	21	16		67
		計	98	283	344	98	251	296	97	116	49		262
	生活科学部	心理福祉学科	49	95	88	46	42	42	46	19	7		72
		食物健康科学科	30	82	75	30	72	63	29	47	12		88
		計	79	177	163	76	114	105	75	66	19		160
	看護学部	看護学科	51	97	58	45	66	48	44	36	5		85
		計	51	97	58	45	66	48	44	36	5		85
	経営学部	経営学科	52	139	154	41	31	51	41	18	12		71
		計	52	139	154	41	31	51	41	18	12		71
	計		280	696	719	260	462	500	257	236	85		578
	大学院	文学研究科	英語英米文学専攻		1			1		1			1
計				1			1		1			1	
生活科学研究科		食物健康科学専攻		1			1			1			1
		心理学専攻		1			1			1			1
		計		2			2			2			2
看護学研究科		看護学専攻		4			3			2			2
		計		4			3			2			2
高校	普通課程	132	982		131	892		131	95		77	303	
	計	132	982		131	892		131	95		77	303	
中学校	義務教育課程	69	328		66	302		66	30			96	
	計	69	328		66	302		66	30			96	
認定 こども 園	せいじ園		21			21			20			20	
	みらい園		40			39			36			36	
	計		61			60			56			56	

大学 一般は、総合型選抜、社会人、外国人（国内・国外）、帰国子女を含む。
推薦は、茨城キリスト教学園高等学校・指定校からの特別推薦と地域特定推薦（看護学科のみ）を含む。

高校・中学 一般志願者数は、推薦を受験した者の内の再志願者を含む。
中学校推薦欄の数は、単願入試を指す。

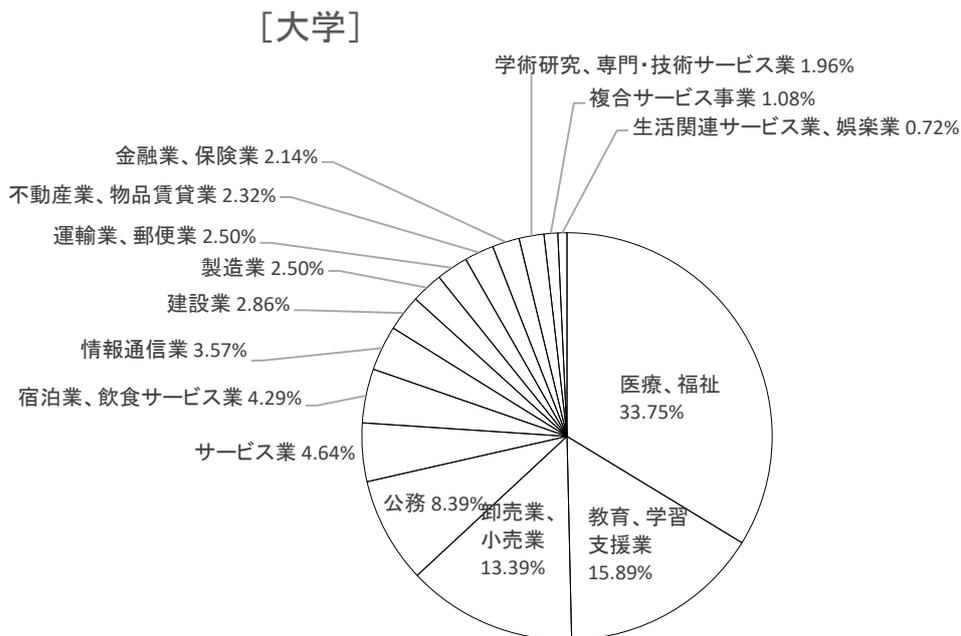
認定こども園 入園児内訳

	せいじ園	みらい園
満3才児	0	0
3才児	20	33
4才児	0	2
5才児	0	1

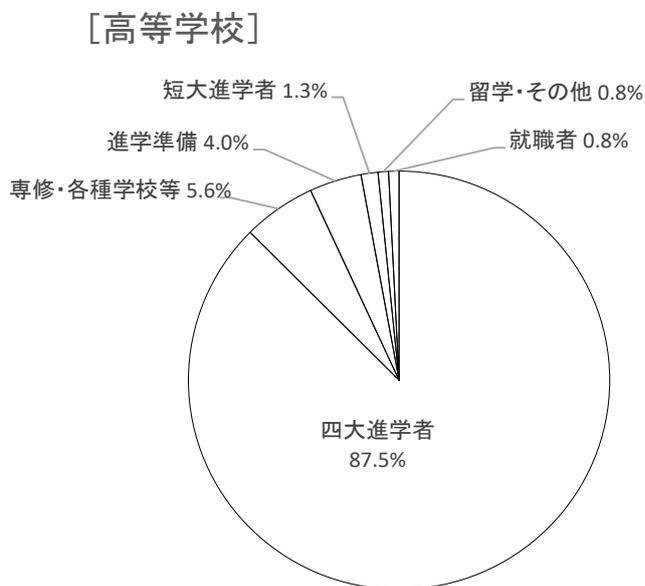
(8) 進路状況 (2022年5月1日現在)

大 学	高 等 学 校	中 学 校			
卒業者数	614	卒業者数	248	卒業者数	77
就職者	560	四大進学者	217	本学園高校	77
進学者	8	短大進学者	3	県内公立	0
留 学	0	専修、各種学校等	14	県内私立	0
在家庭	39	進学準備	10	県外私立	0
その他	7	就職者	2	県外公立	0
		留学、その他	2	留学、その他	0

※産業別就職状況 (%)



※進路別状況 (%)



(9) 教職員数 (2022年5月1日現在)

		法人事務局	大学				高等学校	中学校	認定こども園		合 計
			文学部	生活科学部	看護学部	経営学部			せいじ園	みらい園	
									1号	1号	
専任教員	男		31	15	2	9	30	13	1		101
	女		16	14	24	3	24	8	15	17	121
	計		47	29	26	12	54	21	16	17	222
専任職員	男	6	13	5	3	3	1				31
	女	1	8	7	5	1	3		1		26
	計	7	21	12	8	4	4		1		57
常勤嘱託員	男	1	1								2
	女	1	2	1	1						5
	計	2	3	1	1						7
嘱託員	男		1	2	1	1					5
	女		7	11	2	2	1		1	2	26
	計		8	13	3	3	1		1	2	31
短時間職員	男										0
	女		1	1		1					3
	計		1	1		1					3
再雇用職員	男										0
	女	1									1
	計	1									1
臨時職員	男		3	1							4
	女	1	2	3			2		8	8	24
	計	1	5	4			2		8	8	28
非常勤講師	男		77	27	26	10	18	1			159
	女		54	14	22	3	12	3	8	9	125
	計		131	41	48	13	30	4	8	9	284
総 計	男	7	126	50	32	23	49	14	1	0	302
	女	4	90	51	54	10	42	11	33	36	331
	計	11	216	101	86	33	91	25	34	36	633

*理事長、総長、チャプレンを除く。

*非常勤講師数は学内非常勤を除く。

*大学の臨時職員数は特別任用職員、心理相談員、教職指導員を含む。

*高等学校の臨時職員数はスクールカウンセラーを含む。

*認定こども園の教員数は保育教諭（再雇用を含む）を示す。

*認定こども園の非常勤講師数は非常勤講師・保育士を示す。

*認定こども園の臨時職員数は非常勤教職員（調理員・保育補助員）を示す。

II. 事業の概要

(1) 第15期中期経営計画2年目の進捗 ～理念と目標を具現化するための5つの戦略方針～

2021年度から2022年度末までの学園第15期中期経営計画評価

【 学園全体 】

<大科目>

	1年目 2021年度		2年目 2022年度		対前年比 評価
戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保	C	3	B	4	↑
戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進	C	3	B	4	↑
戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進	C	3	C	3	
戦略Ⅳ キャリア教育と就職支援・進学支援	B	4	B	4	
戦略Ⅴ バランスのとれた財務基盤の構築	C	3	C	3	
	平均	3.2	平均	3.6	

<中科目>

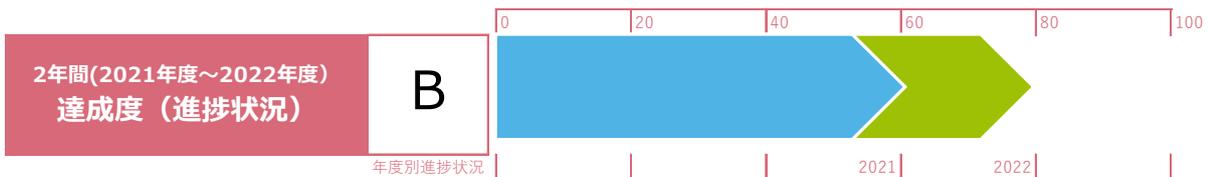
	1年目 2021年度		2年目 2022年度		対前年比 評価
戦略Ⅰ 1学生募集に効果的な広報活動と入試制度の再構築	C	3	B	4	↑
2園児の安定的確保と広報誌の強化	C	3	C	3	
3学校の魅力の情報発信力強化	B	4	A	5	↑
4豊かな自然、歴史と伝統をふまえた革新的な学園ブランド構築	C	3	B	4	↑
	平均	3.3	平均	4.0	
戦略Ⅱ 1建学の理念に基づいた教育	D	2	C	3	↑
2教育の質保証	C	3	B	4	↑
3学生支援体制の充実	C	3	B	4	↑
4教職員研修の充実	B	4	B	4	
5多様な研究の推進	C	3	C	3	
6大学と連携した特色ある保育の推進	B	4	B	4	
7大学生の実習受け入れ態勢の充実	A	5	A	5	
8中高一貫教育の充実と発展	C	3	B	4	↑
9法人内中大連携、高大連携の推進	B	4	B	4	
10チャペルのあるキャンパス・ライフ	B	4	B	4	
	平均	3.5	平均	3.9	
戦略Ⅲ 1地域社会貢献への積極的活動実施	D	2	C	3	↑
2グローバル化の推進	D	2	C	3	↑
3地域社会との連携を推進し、外部人材および資源の活用	B	4	B	4	
4海外のキリスト教系学校学生との交流	—	0	D	2	↑↑
	平均	2.0	平均	3.0	
戦略Ⅳ 1進路支援に対する組織的な支援体制の強化	B	4	B	4	
2キャリア教育の実践と充実	B	4	B	4	
3学習指導と進路指導の強化	B	4	B	4	
	平均	4.0	平均	4.0	
戦略Ⅴ 1組織ガバナンスの強化	B	4	B	4	
2予算配分の適正化	C	3	C	3	
3収入の多様化と経費節減による財政基盤強化	C	3	C	3	
4中長期修繕計画の策定と必要資金の確保	C	3	B	4	↑
5安心と安全に基づく環境整備	C	3	C	3	
	平均	3.2	平均	3.4	

中科目年間評価	2021年度		2022年度	
100%達成 S	0	0.0%	0	0.0%
81%-99%達成 A	1	3.8%	2	7.7%
61%-80%達成 B	10	38.5%	15	57.7%
41%-60%達成 C	11	42.3%	8	30.8%
21%-40%達成 D	3	11.5%	1	3.8%
1%-20%達成 E	0	0.0%	0	0.0%
0%、実施せず -	1	3.8%	0	0.0%
	26		26	

戦略 I

広報戦略と募集活動による入学者の確保

- ・広報および募集活動の質を向上させ、入学定員を確保する。
- ・学園の文化・教育・研究を伝える広報戦略を強化する。



大科目：2年間の実行結果・評価説明

大学	積極的な情報発信および戦略的かつ適切な入試分析によって、目標とする入学者数の確保に至った。2023年度、大学HPの改修を早急に行い、魅力的な情報の発信に努める。
認定こども園	大学との連携活動を広報に生かした。日立市の人口減少や保育ニーズの増加を踏まえ、今後も本園の魅力を広報し必要な入園者数を確保することが課題である。
中学校 高等学校	ホームページや中学校・塾への訪問を通して広報活動を展開し、茨城キリスト教学園の環境の良さと魅力を、さらには完成した新4号館を大いにアピールすることができた。
法人事務局	新校舎竣工といった特徴的なイベントに加え、学生生徒園児の学内外における取組みを各種のメディアを通して紹介し、学園ブランド構築につなげた。
キリスト教 センター	年々その関心が高まっているキアラ館のブランド価値を十分認識し、その魅力をより積極的に発信した。キアラ館建立50周年はその好機である。



広報戦略と募集活動による入学者の確保

2021年度から2022年度末までの

中科目：各部署マスタープラン 2年間分実行結果・評価説明

<p>1. 学生募集に効果的な広報活動と入試制度の再構築</p>	<p>B</p>	
<p>大学</p>	<p>SNSを用いた学科の魅力の積極的な情報発信、戦略的かつ適切な入試分析によって、2022年度を超える入学者数を確保した。大学HPの改修は2023年度の課題とする。</p>	
<p>2. 園児の安定的確保と広報誌の強化</p>	<p>C</p>	
<p>認定こども園</p>	<p>せいじ・みらい園合計では総園児数が利用定員に達していない。日立市の人口動態を踏まえ、引き続き適正な各定員数を検討し、効果的な広報をして園児の安定的確保に努める。</p>	
<p>3. 学校の魅力の情報発信力強化</p>	<p>A</p>	
<p>中学校 高等学校</p>	<p>ホームページや図書館ブログで地域社会へ広報活動を展開し、学校見学会や入試問題説明会、学園祭で多くの人を集めて、新4号館のお披露目も行うことができた。</p>	
<p>4. 豊かな自然、歴史と伝統をふまえた革新的な学園ブランド構築</p>	<p>B</p>	
<p>大学</p>	<p>新校舎（1号館）の共用開始によって、新たな学びの場としての期待が高まった。今後はこの機能をさらに充実させ、ブランドの構築、広報活動に活用していく。</p>	
<p>認定こども園</p>	<p>大学との連携が強化されてきている。今後はさらにユニークな連携活動を深化させ、総合学園の利点を生かした広報戦略を検討していく。</p>	
<p>中学校 高等学校</p>	<p>総合学園としての強みを生かし、茨城キリスト教学園の環境の良さと魅力を、さらには新4号館を、学校見学会やマスコミ取材を通して大いにアピールすることができた。</p>	
<p>法人事務局</p>	<p>大学・高校の新校舎竣工や産官学連携事業の推進に係る活動、学生生徒園児の学内外における取組みを各種メディアを通して紹介し、新たな学園ブランド構築につなげた。</p>	
<p>キリスト教センター</p>	<p>ブランド価値のあるキアラ館を紹介する絵ハガキセットや案内マニュアルは随時作成してきた。現在、キアラ館50周年の記念パンフレットを、資料収集・作成準備中である。</p>	

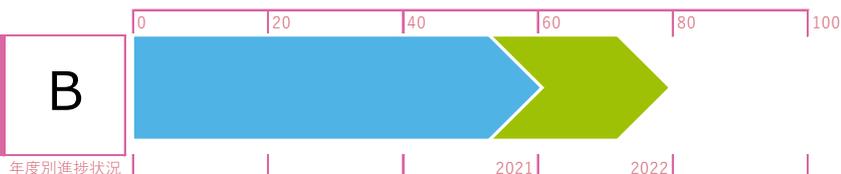
戦略
II

特色ある
教育・研究
活動の推進

- ・隣人愛の精神を持ち、主体的に学び、次世代へ切り拓く人間を育成する教育を行う。
- ・多様性のある研究活動を推進し、地域・世界への貢献を果たす。

2年間（2021年度～2022年度）
達成度（進捗状況）

B

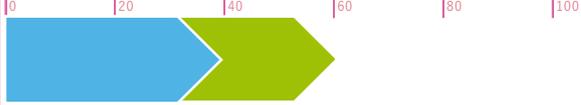
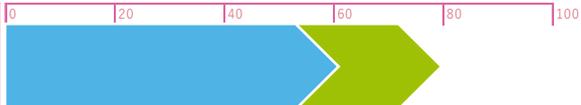


大科目：2年間の実行結果・評価説明

大学	「内部質保証体制」の土台が整ったことをうけ、2023年度の自己点検・評価に繋げる。学生支援体制は、多様な学生への相談体制を整備し、さらに充実した。
認定こども園	建学の精神に基づいて園児を大切にする保育・教育を継続し、大学や中高との連携を本園の特色として今後もアピールしていく。
中学校 高等学校	建学の理念に基づき礼拝の充実、奉仕活動を行った。教職員は研修会で自己研鑽に努めた。クラス合併で中高一貫教育の発展を目指し、講師を招き高大連携の推進を図った。
法人事務局	コロナ禍における対策緩和をふまえながら対面とオンラインを活用した新たな教職員研修に取り組んだ。
キリスト教 センター	他大学にはない本学のチャペルの独自性と特色をさらに充実した。今後、大学の各学部・学科間の交流、学園内の各学校の交流にも努めたい。

中科目：各部署マスタープラン

2021年度から2022年度末までの
2年間分実行結果・評価説明

1. 建学の理念に基づいた教育		C	
大学	学科・専攻それぞれに良好な成果があり。互いに互いを範とし、全ての取組みが全学に浸透すれば、第15期の評価をAにできる。次期プランでは定量的目標設定が必須である。		
認定こども園	建学の理念に基づき一人一人の園児を大切にしている教育・保育が保護者からも評価されているため、今後も維持・強化していく。		
中学校 高等学校	音楽礼拝実施、生徒の積極的参加、従来の放送礼拝に加え、様々な取組みを行い充実した礼拝が実践できた。ボランティア活動もコロナ禍前の活動に近づけることができた。		
2. 教育の質保証		B	
大学	「内部質保証体制」の土台が整った。2023年度に全学的な合意を経て出発し、定期的に自己点検・評価の在り方を検証していくことが肝要である。		
3. 学生支援体制の充実		B	
大学	多様な学生への相談体制を含め、学生支援体制がさらに充実した。一方、学生のニーズ調査結果の分析による改善や学生支援に生かす取組みについては、一部未着手である。		
4. 教職員研修の充実		B	
大学	研修は計画的に実施され、FDは教員が学ぶべき先端的な研究・教育内容に関する研修が行われた。一方、SDへの教員の参加は不十分であり、参加促進が今後の課題である。		
認定こども園	新型コロナウイルス感染症対策が2022年度から変化したことに伴い、対面での研修を増やすことができた。今後はさらに研修を充実させていく。		
中学校 高等学校	教職員研修の充実のために、私学教職員研修会に参加するだけでなく、国土地理院の社会科の研修を本校で行った。また、各種オンライン研修にも積極的に参加した。		
法人事務局	継続するコロナ禍への対応に配慮しながら一部対面方式も再開、オンラインも併用したハイブリッド型での教職員研修に取り組んだ。		

2021年度から2022年度末までの
中科目：各部署マスタープラン 2年間分実行結果・評価説明

<p>5. 多様な研究の推進</p>	<p>C</p>	
<p>大学</p>	<p>研究者支援体制を整備し、学科では外部資金獲得に向けた意識が向上している。科学研究費助成事業への採択に向け、まずは応募件数増加が直近の課題である。</p>	
<p>6. 大学と連携した特色ある保育の推進</p>	<p>B</p>	
<p>認定こども園</p>	<p>大学幼児保育専攻教員と園管理者の協議会を実施し、新規事業も含め大学との連携活動を実施した。今後も大学との連携を本園の特色として推進していく。</p>	
<p>7. 大学生の実習受け入れ態勢の充実</p>	<p>A</p>	
<p>認定こども園</p>	<p>大学生の様々な実習を受け入れることができている。また、大学の担当教員と実習について協議する機会も持つことができた。</p>	
<p>8. 中高一貫教育の充実と発展</p>	<p>B</p>	
<p>中学校 高等学校</p>	<p>一貫SAクラスと特進SGクラスの合併に伴い、一貫教育検討委員会にて検討を重ね高校2年生での合併を実現した。今後は日々の教育活動を振り返り、さらなる充実を目指す。</p>	
<p>9. 法人内中大連携、高大連携の推進</p>	<p>B</p>	
<p>中学校 高等学校</p>	<p>高校1・2年生の職業ガイダンスに茨城キリスト教大学教員を講師に招いて講座を実施、生徒が直に企業活動とそのために必要な学びを聴き、同大学への関心を高めた。</p>	
<p>10. チャペルのあるキャンパス・ライフ</p>	<p>B</p>	
<p>キリスト教 センター</p>	<p>学科チャペル、コンサート他の企画チャペルを充実させた。また、チャペル奨励者や前後期キリスト教講演会の講師選任も工夫した。さらに、礼拝堂のスクリーンを大型化した。</p>	

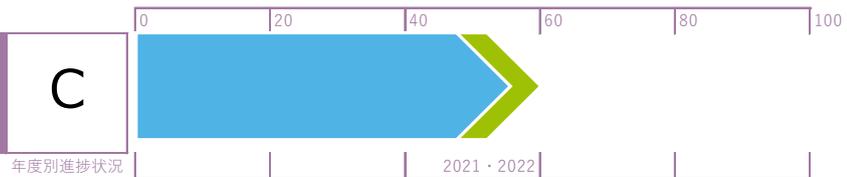
戦略
Ⅲ

地域連携と
グローバル化
の推進

- ・地域に深く根ざし、国際社会に貢献する学園のブランド力を確立する。
- ・地域との連携活動を強化する。世界とつながり世界に学ぶ教育を深化させる。

2年間（2021年度～2022年度）
達成度（進捗状況）

C



大科目：2年間の実行結果・評価説明

大学	産官学連携活動や地域連携活動が徐々に再開され、学生教職員が様々な活動に積極的に参加した。海外留学や研修も徐々に再開され、更なる進展に向け海外提携大学を訪問した。
認定こども園	新型コロナウイルス感染症対策のため2022年度までは大幅に制限された。感染症対策の変化に伴いグローバル化の施策と地域連携を強化することが課題である。
中学校 高等学校	グローバル化を目指し中学高校ともにイングリッシュキャンプを実施、留学生の受入・派遣を再開した。探究の授業で地域と連携し外部の方に研究の助言や実験の指導を受けた。
キリスト教 センター	地域社会にも貢献するとの観点から、平和教育としてアンネのバラ苗木配布を充実・継続している。今後、クリスチャン留学生を用いた地域における国際交流を試みたい。



中科目：各部局マスタープラン 2021年度から2022年度末までの
2年間分実行結果・評価説明

1. 地域社会貢献への積極的活動実施		C	
大学	2022年度後半より、地域活動や産官学連携事業が再開されたことを受け、地域に向けた公開講座の開催や、専門家としての講師派遣を積極的に行った。		
認定こども園	2022年度は、近隣のシニア世代との交流は未実施であるものの、高校生との交流を再開することができた。今後は地域との交流の機会を増やしていく。		
キリスト教センター	2022年度は、中高生による出張讃美、大学生によるキャロリングもできた。地域に開かれた学園クリスマスも再開できた。活動がTV番組で紹介されたことも励みとなった。		

2. グローバル化の推進		C	
大学	新型コロナウイルス感染症の影響により海外留学や研修への派遣については困難な状況が続いているが、海外提携校訪問も実施され、新たな大学との連携協定も結ばれた。		
認定こども園	教職員の海外研修は2022年度も実施できていない。今後は、園児の保育・教育においてグローバル化の施策を検討していく。		
中学校 高等学校	グローバル化の推進として、中学高校ともにイングリッシュキャンプを行った。また、海外の高校とのオンライン交流、長期留学の受入と派遣、米国への短期留学も再開した。		

3. 地域社会との連携を推進し、外部人材および資源の活用		B	
中学校 高等学校	「探究」の授業において、地域の公共機関や民間企業に取材を行い、課題を設定して解決方法を模索した。また、大学や企業と連携し、研究の助言や実験の指導を受けた。		

4. 海外のキリスト教系学校学生との交流		D	
キリスト教センター	2022年度も、海外のキリスト教系学校との交流自体ができなかったことは残念であった。ただ、ウクライナからの留学生が来学し、交流できたことは良かった。		

戦略
IV

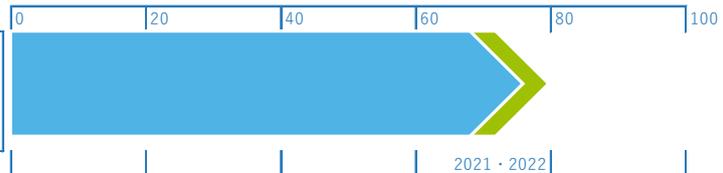
キャリア教育と
就職支援・
進学支援

- ・キャリア教育、就職・進学支援の向上を図り、学生・生徒の夢の実現に寄与する。
- ・学生・生徒の卒業後の満足度を上げる。

2年間（2021年度～2022年度）
達成度（進捗状況）

B

年度別進捗状況



大科目：2年間の実行結果・評価説明

大学	キャリア教育や教員採用試験・国家試験では確実な成果が示されている。教育に携わる卒業生と在学生・教員との連携組織を新たに創設し、有益なネットワークを構築した。
中学校 高等学校	進路ガイダンス関連事業および宿泊行事も予定通り実施できた。2023年度以降、より内容の充実を目指す。

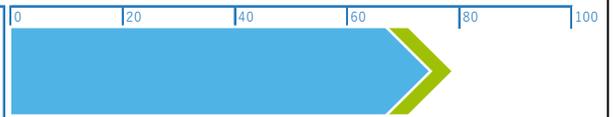


キャリア教育と
就職支援・
進学支援

2021年度から2022年度末までの
中科目：各部局マスタープラン 2年間分実行結果・評価説明

1. 進路支援に対する組織的な支援体制の強化

B

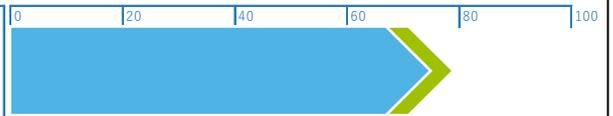


大学

体系的なキャリア教育を実施し、教員採用試験や国家試験では多数の合格者を輩出した。教育関係者ネットワーク(NICE)設立をはじめとして、卒業生との連携を推進した。

2. キャリア教育の実践と充実

B

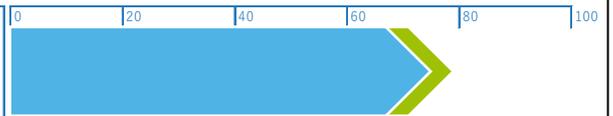


中学校
高等学校

進路ガイダンスは、外部講師以外にも卒業生を招いて実体験を直に伝えてもらうことによって、より身近な体験事業として実施できた。2023年度はより内容の充実を目指す。

3. 学習指導と進路指導の強化

B



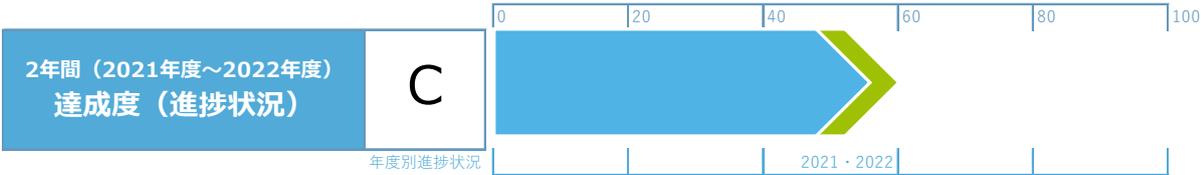
中学校
高等学校

東京大学教養学部による公開講座を中高生に受講させ、進路実現への意識を高める一方、総合型選抜や指定校推薦を希望する生徒に対して、手厚く個別指導を実施した。



バランスのとれた 財務基盤の構築

- ・学生・生徒・園児数を継続的に確保する。
- ・環境変化に対応する事業と財務のバランスを図り財務基盤を強化する。



大科目：2年間の実行結果・評価説明

大学	早期に入学者確保方針を明確に提示し、学生数の確保に努め、経営目標となる学生数に到達した。私学事業団施設設備補助金2件が採択され、教育環境の整備を行った。
認定こども園	補助金や寄附金が得られていることに加え、2023年度に向けて施設維持費他の学納金の改定を行なった。教育・保育充実のため、今後も多様な収入源の確保が課題である。
中学校 高等学校	2023年度入学者数は、昨年比で中学高校共に微減となったが、2024年度に向けての学納金改定も決まり財政基盤強化策を一步進めることができた。
法人事務局	寄附金募集活動を継続し収入の多様化を図った。寄附金の効果的な活用実績を広報につなげ、更なる寄附金獲得への好循環に向け取り組んでいる。
キリスト教 センター	引き続き建学の理念(平和と真理と、愛)を追求することを通して、学園の財政に安定と適正と、豊さが与えられるよう、祈り続ける。



2021年度から2022年度末までの
中科目：各部署マスタープラン 2年間分実行結果・評価説明

1. 組織ガバナンスの強化		B	
大学	「茨城キリスト教大学ガバナンス・コード」に沿い、社会的責任・教育研究機能の強化および財政基盤確保に努めた。また各部署の自己点検・評価を実施し、報告書を公開した。		
2. 予算配分の適正化		C	
大学	理事会方針に基づき、学部学科、大学院研究科や各部署の予算申請に対しヒアリングを実施し、適正に予算を配分した。新規事業はその重要性から厳正に検討し、予算配分した。		
認定こども園	両園の定員充足状況を注視しつつ、効果的な園児募集活動をすることで経営目標とする総在園児数の確保に尽力した。		
中学校 高等学校	学業特待生については、制度改革を行ない一定の効果があった。体育特待生については、2024年度入試に向けて具体的な目標を設定する。		
法人事務局	目標とする入学者数は、社会状況や人口動態の影響がある状況下、大学において達成することができた。		
キリスト教 センター	各種事業実施において引き続き、少額の予算で最大限の効果を生み出す努力をしている。		
3. 収入の多様化と経費節減による財政基盤強化		C	
大学	2021年度からの継続含め行政・民間企業との連携講座（リカレント教育）が実施された。また私学事業団補助金（施設設備補助金：2件）を獲得、収入の多様化に努めた。		
認定こども園	2023年度よりの学納金改定を決定したが、今後も収入の多様化と経費削減の方策を検討し続けていく。		
中学校 高等学校	財政基盤安定のため、2024年度入学生募集から学納金改定に係る学則変更を県に届出ることにした。		
法人事務局	収入の多様化を図るための取組みである寄附金募集活動は、年間目標金額を達成、寄附金の有効活用を進めながら、次なる寄附金獲得への好循環に向け取り組んだ。		
キリスト教 センター	ペーパーレス化や節電など、可能な範囲で経費節減に努めている。		



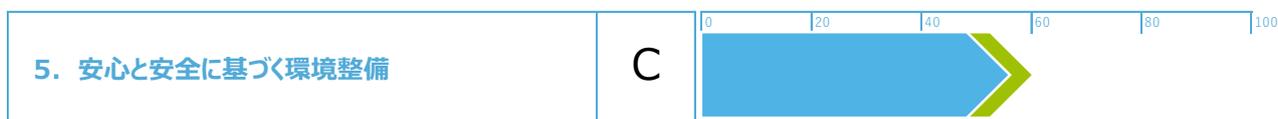
バランスのとれた
財務基盤の構築

2021年度から2022年度末までの

中科目：各部署マスタープラン 2年間分実行結果・評価説明



法人事務局	中長期施設修繕計画（案）の再検討を進めるとともに、新たな第2号基本金組入れ計画を立案した。
-------	---



大学	学生および教職員の安心・安全な環境のため、避難訓練実施やwebによる安否確認および危機管理意識の啓発に努めた。またリスクに対する緊急対応体制の構築に努めた。
認定こども園	子どもを預かる施設における安全確保が社会的課題となっている状況を踏まえ、本園としても安全面における取り組みや環境整備を強化している。
中学校 高等学校	防災避難訓練は毎年行っている。原子力災害についても関連報道がある度に教職員で意識啓発に心がけている。防犯カメラ増設について2023年度予算に計上した。
法人事務局	コロナ対策方針の推移をふまえた適切な学内対応や学園総合防災訓練の実施、防火防災管理者の有資格者を増員し、安全管理体制の強化に努めた。
キリスト教 センター	学園キャンパスの随所に、いのちの尊さと平和の大切さを訴える「アンネのバラ」を植えているが、さらに、増やしていく。また、苗木の配布も継続していく。

1) 茨城キリスト教大学

本学は、1967年の大学開設当初は文学部のみの一学部体制であったが、1999年の短期大学との統合の後には、学部・大学院を次々と開設し、文学部・生活科学部・看護学部・経営学部の4学部に加え、大学院文学研究科・生活科学研究科・看護学研究科を擁するまでに発展し現在に至っている。キリスト教精神に基づき、真理を追究し、広く社会の発展と世界の平和に貢献する人間の育成を建学の理念とし、大学学則の第1条に「目的および使命」を以下のように定めている。

「本学は茨城キリスト教学園に属する認定こども園、中学校、高等学校と連携し、一貫した教育体系の最高機関として、キリスト教の精神による人格教育に基づき豊かな教養を培うと共に、深く学術を研究教授し、知的応用能力をもって地域社会はもとより広く国際社会に奉仕する人物を養成することを目的とする。」

学園建学の理念に沿って、社会の様々な分野で活躍する人材の養成に努めてきた結果、地域に根ざす大学として高い評価を得ており、入学定員も充足している状況である。しかし、私立大学を取り巻く環境は、少子化の進展、大学進学者層の変化、補助金の減少傾向、地域間・規模別格差の進行等、厳しくなるばかりである。大学間の競争は激化し、国公私立を含めた大学間の淘汰が進むと予測される状況の中で、地方の中規模私立大学である本学が永続的に人材を輩出していくためには何をすれば良いかについて、具体化する必要がある。このため、2021年度を初年度とする第15期中期経営計画を理念の体系および戦略実施の体系を明確にし、以下の通り5つの戦略方針（戦略ⅠからⅤ）の方向性に基づいたマスタープラン・業務計画を策定した。

「戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保」では、18歳人口減少期を迎えるにあたり、ホームページ等の広報力・情報発信力を向上させ、安定的に志願者を確保できるようにマスタープラン・業務計画を策定した。

「戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進」においては、建学の精神に基づいた教育の充実と人材育成、教学マネジメントの確立、多様な学生への支援、FD・SDの推進、研究力の向上や外部競争的研究資金の獲得に向けた取り組みの推進等についてマスタープラン・業務計画を策定し、教育および研究活動の充実を図ることとした。

「戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進」においては、地域社会からの要請にこたえる講座の実施や地域と連携したリカレント教育の推進、海外留学・研修の推進やキャンパス内の国際化等を推進し、地域社会との連携を深めるとともにグローバル化を進めるべくマスタープラン・業務計画を策定した。

「戦略Ⅳ キャリア教育と就職支援・進学支援」においては、体系的なキャリア教育の実施、就職活動等における卒業生との連携推進、各種免許や資格取得、採用試験合格者数の増加を図ることで支援の充実を図ることとした。

「戦略Ⅴ バランスのとれた財政基盤の構築」においては、特に組織ガバナンス強化において「茨城キリスト教大学ガバナンス・コード」に基づき適切なガバナンスの確保、自己点検・評価の徹底実施を掲げた。

上記戦略ⅠからⅤにおけるマスタープラン・業務計画の目標達成のために、大学院を含む各学部学科専攻・各部署ではマスタープラン・業務計画に紐づくアクションプランをさらに策定し、課題解決に取り組んでいる。

2022年度は、第15期中期経営計画の2年目となる。主なマスタープラン・業務計画に係る評価・実行結果等については以下の通りである。

「戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保」

- ・「魅力的なホームページや広報誌の作成により、発信力を向上し、安定的に志願者を確保するためのプ

ランド力を構築する」においては、学科独自の HP、SNS を活用した学科の「強み」の積極的な情報発信が行われており、本学のブランド力の醸成につながった。(達成度 41～60%)

- ・「志願者、入学者データの分析に基づき、戦略的な募集活動を行う」においては、戦略的かつ適切な入試データの分析が実施され、経営目標とした入学者数が確保でき、分析を踏まえた新たな教育内容を検討する学科があった。(達成度 61～80%)

「戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進」

- ・「キリスト教精神に基づき、豊かな教養を培う教育を実践する」においては、幾つかの学科・専攻において、キリスト教精神をより意識した専門科目実践が始まった。半数のゼミがチャペルに参加した学科もあり、積極的な呼びかけが行われている。(達成度 61～80%)
- ・「地域・国際社会に貢献する人材を育成する」においては、行政や実習施設等と連携し、コロナ禍以前の規模でボランティア派遣を含む各種活動を行った。外国にルーツをもつ児童への教育支援プロジェクトが始まり着実に成果をあげた。(達成度 61～80%)
- ・「総合学園として、中高・こども園との連携教育を推進する」においては、こども園や中高において学生実習の実施や模擬授業の協力があつた。カウンセリング子育て支援センターでは、学生をはじめ学園関係者、地域の方々を対象に活動した。(達成度 61～80%)
- ・「教育目標を達成するために教学マネジメントを確立する」においては、学部長会議での原案検討を終了。内部質保証体制の構築プランに教学マネジメント案を盛り込み、2023 年度早々に確立すべく合同教授会で審議を予定している。(達成度 61～80%)
- ・「多様な学生への相談体制を充実させる」においては、学生支援体制の一環として、障がい学生に対するサポート体制が整ってきている。「LGBT+等に関する対応について」のガイドラインを制定した。(達成度 61～80%)
- ・「外部競争的研究資金の獲得に向けた取り組みを推進する」においては、近年の科研費申請時期の変更に対応し、外部環境を整備する学科・専攻もあり、今後の採択率向上に繋げていく。(達成度 61～80%)

「戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進」

- ・「地域で行われるイベントに積極的に参加する」においては、地域で行われているアクティブラーニング形式の授業実施、産官学連携における共同研究と参画、コロナウイルスワクチンの職域接種等、地域のイベントに積極的に参加した。(達成度 61～80%)
- ・「海外提携大学との連携を強化する」においては、オンラインによる交流会が行われた。新規語学研修プログラム策定・実施および英国の大学と新たに提携した。本学教職員による提携校訪問も実施され、連携強化に努めている。(達成度 61～80%)

「戦略Ⅳ キャリア教育と就職支援・進学支援」

- ・「就職活動や支援体制強化のために卒業生との連携を推進する」においては、卒業生とのネットワーク会を年 1 回以上実施する学科が多いが、まだ交流のタイミングを見計らっている学科もある。(達成度 61～80%)
- ・「各種免許や資格取得、採用試験の合格者数増加を図る」においては、教員採用試験対策室との連携により、多数の合格者を輩出した。また学科で実施されている国家試験対策講座も充実しており、こちらも多くの合格者を輩出した。(達成度 61～80%)

「戦略Ⅴ バランスのとれた財政基盤の構築」

- ・「「茨城キリスト教大学ガバナンス・コード」に基づき、適切なガバナンス確保に努める」においては、建学の精神(教育理念)に基づき、大学学則にある目的達成および社会貢献にむけ、教育・研究機能の

強化、財政基盤の確保に努めた。(達成度 61~80%)

- ・「各学校の魅力度・総合力UPを図り、経営目標とする入学者数を確保する」においては、2022年度の早い時期から入学者確保方針を明確に提示し、学生数の確保に努めた。結果、経営目標となる入学者数を確保することができた。(達成度 81~99%)

2) 茨城キリスト教大学附属認定こども園

本園は、1947年に開園したシオン学園多賀幼稚園を起源としている。その後、茨城キリスト教学園幼稚園、キリスト教聖児幼稚園等の改称を経て2005年に大学の附属園となり、2006年には認定こども園せいじ園が認定されている。現在は茨城キリスト教大学附属認定こども園みらい園・せいじ園の2園があり、いずれも幼保連携型認定こども園として、キリスト教精神に基づいて一人一人の子どもを大切にする教育・保育を行なっている。

第15期中期経営計画の「戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学(園)者数の確保」に関して、2022年度は園独自のSNSによる情報発信をするとともに、学園の広報誌やホームページを通して大学との連携によるユニークな活動をアピールすることができた。また、2022年度はみらい園・せいじ園合計で総園児数が利用定員に達していないため、必要な総園児数を確保するための措置として2023年度の定員割合変更を決定した。

「戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進」については、2022年度は大学との連携事業を強化し、児童教育学科幼児保育専攻や現代英語学科との連携に加えて、新たに看護学科との活動を行った。また、予定されていた大学の実習生を全て受け入れた。さらに、新型コロナウイルス感染症の予防対策により中断されていた園内研修会を再開するなど、教職員の研修の強化に取り組んだ。引き続き、大学の附属園にふさわしい特色ある教育ができるよう尽力していきたい。

「戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進」に関しては、茨城キリスト教学園高等学校をはじめ近隣高等学校のボランティアやインターンシップを受け入れることができたが、新型コロナウイルス感染症予防対策もあり2022年度も地域シニア世代との交流や教職員の海外研修再開には至っていない。

「戦略Ⅴ バランスのとれた財務基盤の構築」について、2022年度はせいじ園において3歳未満児の受け入れを強化した。また、財務基盤強化の一環として、2023年度から施設維持費や学年ごとに異なる額の表現教育充実費を徴収することを決定した。また、安全確保の体制を確認し、教職員と園児が送迎バスの安全確保について考え・訓練する機会を設けた。

3) 茨城キリスト教学園中学校高等学校

本学園高等学校は1948年、中学校は1962年にミッションスクールとして開校している。創立以来、キリスト教教育・英語教育・国際教育を柱とした教育活動が展開されている。2004年には中高一貫教育がスタートし、真の国際人を育成するなど、地域から高い評価を得ている。

【中学校】

- ① 予断を許さないコロナの状況ではあったが、体育祭・自然体験キャンプ・イングリッシュワークショップ・弁論大会・暗唱大会・国内研修旅行などの各学校行事を、コロナ以前の内容にほぼ完全に戻して実施することができた。特に1年生のスキー教室は、延期を余儀なくされていた3年生と2年生が加わっての全校宿泊行事となったが、大過なく実施することができた。また、卒業式には2年生のみであったが在校生も参加し、厳粛な雰囲気の中で式典を挙行することができた。こうした動きの背景

には、保護者の理解と支援は勿論、中学校教職員の惜しめない協力があつたことは間違いない。

②前年度からの懸案事項であつた創立60周年記念事業を、肩羊会の支援と教職員の協力により予定通り実施することができた。事業内容は以下の通りである。

ア 2022年11月 1日(火)・学園祭校内発表時に「卒業生による演奏」を実施

a 加藤直子氏(ヴァイオリン)・黒澤栄理子氏(ソプラノ)

イ 2022年11月17日(木)・創立記念礼拝を実施

a 礼拝(中高宗教部長・小田部実生子)・講話(学園総長・細川知正)

b 創立の歴史に関する講演(学園資料センター・秋山純子)

c 卒業生による講演(荒川真理子氏)

ウ 2022年11月19日(土)・創立記念式典

a 式典後に、ソプラノ歌手の谷原めぐみ氏をお招きして芸術鑑賞会を実施した。

b 芸術鑑賞会後に全校集合写真撮影を行った。

③2021年度から全生徒に用意したタブレット(iPad)の本格的な運用がスタートし、授業は勿論、日常の学習管理や健康管理もトラブルなく進行することができた。タブレットの自宅持ち帰りも始まり、長期休業中の学習管理や課題提出などの他に、欠席時の事務連絡や学習支援も実施することができた。一方で、学校が定めたルールに従わない形での使用事例が散見されたが、いずれも大きなトラブルになる前に指導することができた。生徒のタブレット使用に伴う回避しがたい問題ではあるが、今後も有効かつ効率的なICT教育の実践と運用に向けて邁進したい。

【高等学校】

① 県内トップクラスのICT教育を実践するため、2018年度に一人一台iPadを所持する体制を開始して5年目を迎え、授業のみならず礼拝やHR、各種行事でも円滑に活用できるようになっている。全教室に電子黒板が設置されたことにより、教員の意識改革も成功、効率的かつ効果的な教育活動を行い生徒の主体性や思考力を伸ばしている。コロナ対応について、今年度は学級閉鎖なども行わずに済み終息に向かいつつある中で、コロナ感染者や濃厚接触者で登校できない生徒へのオンライン授業を積極的に行い、授業の遅れを最小限に抑えることができていることに対して多方面から高い評価を得ている。

② 大学の先生の話をお聞き、大学に進学する意義や志望学科選びについて学んでいる。2年生が2022年10月に実施した模擬授業ガイダンスでは、茨城キリスト教大学全学科から8名の講師を招いた。大学の講義を体験し各学科で何を学ぶかを理解し、直接質問ができる貴重な機会を得た。2022年に完成した4号館の階段ホールでは、生徒によるプレゼンテーションや文化部の発表を行った。本校の教育方針を具現化した新校舎は、本校の教育環境がいかに充実しているかを顕著に表している。

③ 今年度、3年生の一貫部特進SAクラスと高入部特進SGを合併した。効果として、特進SGクラスと合併することで互いに刺激し合い、切磋琢磨して意識向上につながる。また、人格形成の上でもクラス外の生徒と交わる機会が多くなるため、更なるコミュニケーション能力や適応能力の向上が期待できること。さらには学級編成がスリム化することから、授業の質の向上や進路指導の充実にも繋がること期待された。結果として、難関国公立大学の合格など全体として進学実績は向上した。次年度は、高校2年生から一貫部特進SAクラスと高入部特進SGを合併し、今年度以上の成果が出るものと期待している。

4) 茨城キリスト教学園（法人事務局・学園キリスト教センター）

2022年度事業報告書から、第15期中期経営計画の進捗の表記については、評価に基づく数値化された分かりやすい報告に変更を行なっている。各部局単位での事業計画の経年での進捗が可視化され、今後の事業運営に繋がることを期待したい。

以下、2022年度の法人事務局ならびに学園キリスト教センターにおける主な事業内容報告である。

「戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保」

- ・2012年4月から学園広報戦略会議として、2016年4月からは学園広報委員会として総合学園における学園ブランドの構築に向けた取組みを行っている。水戸駅アドピラー広告、アドビジョン広告、クリスマス広告など学園の建学の精神を根幹とする制作を続けている。
- ・2022年8月5日（金）、大学1号館および高校4号館の新校舎お披露目会を開催し、教育・行政や企業団体から多数の出席があり、大学1号館5階の太平洋を一望できるグローバルラウンジや、緑の森につながる高校4号館を紹介する機会となった。
- ・園児・生徒・学生の学内外における取組みや産官学連携事業の推進について、各種メディアで紹介された。
- ・学園キリスト教センターにおいては、建築家白井晟一氏によるキアラ館として再確認され、見学希望が増えている。2024年度にはキアラ館は築後50年を迎える。

「戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進」

- ・高度な教育環境に求められる人材の育成のために、教職員研修会を毎年度実施している。2022年度は、「改正個人情報保護法」に伴い「茨城キリスト教学園個人情報保護規程」および「個人情報保護方針」の改定を行ない、2022年9月13日「改正個人情報保護法～教職員に求められることを中心に～」とする外部講師によるオンライン教職員研修会を開催し知見を深めることができた。
- ・学園のリスク管理を目的として、2020年4月1日施行「改正私立学校法」による「役員賠償責任保険制度」へ2020年4月1日から加入し、2022年度も契約更新を済ませている。
- ・建学の理念の理解を深めるため、学園キリスト教センターにより毎年度4月に大学教授会において「チャペルイントロダクション」を開催している。年間を通して大学学生および教員が関わる学科チャペルやコンサート等の企画の開催を工夫している。

「戦略Ⅲ 地域連携とグローバルの推進」

- ・新型コロナウイルス感染症対策となるワクチン接種大学拠点接種（3回目）を5月22日（日）と29日（日）に実施し、学生や教職員だけでなく教育関係者など学外からの接種希望の受入れも行った。
- ・国際情勢の不確定な状況が続くなか、学園キリスト教センターにおいて2022年度も「アンネのバラ」の贈呈を希望者に対し行ない平和の尊さを確認している。
- ・12月17日（土）「第10回学園クリスマス」をキアラ館礼拝堂で感染対策を施し対面開催した。11月28日（月）実施の「クリスマスツリー点灯式」を含めて、近隣から家族連れの参加が多数あり、3年ぶりに小さな子どもたちの歓声に沸いた。
- ・クリスマスシーズンには、地域での中高生による出張讚美や大学生によるキャロリングが行われた。

「戦略Ⅴ バランスのとれた財務基盤の構築」

- ・収入の多様化として、寄附募集活動を継続し、寄附の効果的な用途活用による教育・研究活動の充実を図ることで、更なる寄附募集への好循環に向けた取組みを行っている。
- ・学園内施設設備の老朽化に向けた取組みとして、中長期修繕計画（案）の再検討を進め、財政に裏打ちされた計画的な管理を行っている。

- 2023 年度から新たに第 2 号基本金組入れ計画（15 年間積立）を開始し、将来的な財政状況を見据え 5 年毎の再検討を行なうこととしている。
- 2022 年度も 10 月に「学園総合防災訓練」を実施している。さらに、防火防災管理者の育成にも努め、学園の安全安心に向けた取組みを継続している。

(2) 当該年度に実施した主な施設工事の概要

1) 建物

・大学新1号館新築工事 (13億3,852万円)

大みか駅西口開設に伴い駅から徒歩1分となった大学の強みを生かし、北エリアに分散していた文学部校舎を駅近くに集中させ、学生教職員のための利便性向上と、更なる魅力度アップを図るために大学1号館新築工事を実施しました。



大学新1号館外観



1階エントランス



5階グローバルラウンジ

・大学学生会館2階換気システム導入 (1,250万円)

空調機未設置であった学生会館2階ホールに、文部科学省「令和4年度 私立学校施設整備費補助金」を活用し、コロナ感染症対策・学生福利厚生向上のため空調機能付き換気設備の整備を行いました。

・学修効果向上およびリスクマネジメント教育の実践を目指した調理実習室の実現 (5,720万円)

食物健康科学科の約6割の学生が給食施設や医療・福祉施設に就職する状況を鑑み、現場で求められる高度な知識と技能を有する専門職を育成するための設備として、文部科学省「令和4年度 私立学校施設整備費補助金」を活用し大学7号館7102 栄養教育・調理実習室の改修を行いました。



大学7号館調理実習室

・大学労作実習室塗装工事 (170万円)

竣工後26年を経過したプレハブ2階建て労作実習室の使用期間を延長するために外装塗装、改修工事を実施しました。

・大学11号館保健室・非常勤講師室移転工事 (306万円)

大学1号館竣工に伴うシオン館事務室移転により、シオン館に配置されていた保健室を学務部事務室が配置されている大学11号館に移設しました。学務部機能の集中により、学生急病などの緊急時等の危機管理体制の向上を図り、安心安全な環境を確保しました。

・大学7号館受水槽更新工事 (1,100万円)

大学7号館は建築後35年が経過し、計画的修繕を2019年の外装改修工事より開始しております。2022年度は今後20年程度の校舎使用を見込み受水槽、高架水槽、揚水ポンプの更新を行いました。

・大学4号館空調機更新工事 (116万円)

大学4号館は1階全居室が1997年製ビルマルチ空調機によりカバーされていますが、2022年1月に発生した故障により応急運転状態が続いていました。部品の欠品等を踏まえ、複数年度で個別運転空調機に更新する計画をしており、2022年度は1年目の改修工

事を行いました。

- ・旧生協中学体育施設化改修工事（385万円）

老朽化により 2023 年に解体予定の中学プレハブ格技場代替施設として、旧生協建屋を室内運動が可能な施設へ改修を行い、安心安全な教育環境を整えました。



中学体育施設（旧生協）

- ・学園講堂プロジェクター取替設置（305万円）

IC未来サポート基金の寄附により、重要な式典が開催される学園講堂映像設備の改修、更新を実施しました。2010年導入機器の故障のため設備的に不安定な状態での使用が続いていましたが、設備更新によって学生・生徒・園児・保護者・来賓に対する充実した利用環境が整いました。



学園講堂プロジェクター

2) 構築物

- ・学園北門門扉改修工事（100万円）

1993年に学園北門に設置された鋼鉄製大型引き戸の門扉について、設置後29年の経年劣化による腐食と戸車取り付け部の歪みによる脱輪の状況を改善するため改修工事を行いました。



学園北門門扉

Ⅲ. 財務の概要

学校法人茨城キリスト教学園の財務諸表についてご報告するにあたり、学校法人会計についてご説明いたします。

(1) 学校法人会計基準について

1. 学校法人会計基準とは

学校法人の多くは、私立学校振興助成法に基づき私学助成（補助金）を受けています。この補助金を受けている学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な基準として昭和 46 年に制定されたものが「学校法人会計基準」です。直近では平成 25 年に大幅な改正がなされ、文部科学大臣所轄学校法人においては平成 27 年度から改正施行となりました。

2. 企業会計との違い

企業会計は、利益を追求する企業の会計処理を、会社法や金融商品取引法などに基づき決算書にまとめ、利害関係人である株主や投資者に開示することを目的としています。一方、学校会計は、公共性の高い教育研究活動を行っている非営利の学校法人が、永続的に活動できるよう工夫されたもので、私立学校法や私立学校振興助成法に基づいています。これにより在学生会や保護者など利害関係人が、学校法人の収支の均衡状態や財政状態を正確に把握することができるようにすることを目的としています。

3. 計算書について

本学のような文部科学大臣所轄学校法人は、平成 27 年に改正施行された学校法人会計基準に基づき、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」ならびに関連する明細表等の作成が義務付けられています。

(1) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするためのものです。改正施行により、企業のキャッシュフロー計算書に似た活動区分資金収支計算書を作成し、活動区分ごとの資金収入及び資金支出を明示することとなりました。

(2) 事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動ごとの収入及び支出の内容を明らかにすることを目的としています。この中では、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要となる資産を継続的に保持するために維持すべきものとされる基本金に組入れる額（基本金組入額）も記載され、事業活動の収支の均衡状態が明らかになります。事業活動は、①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③それ以外の活動、の 3 つに分けてそれぞれの収支差額を計算します。この収支差額の合計を「基本金組入前当年度収支差額」として明記し、そこから基本金組入額を控除したものが「当年度収支差額」となります。学校法人の収支の均衡状態は、この当年度収支差額で判断し、学校法人会計では収支が均衡していることが理想とされています。

<基本金の種類>

基本金には、次の 4 種類があります。

第 1 号基本金：設立当初に取得した固定資産の価額及び規模拡大や教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第 2 号基本金：将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額

第 3 号基本金：基金として継続的に保持し、かつ、運用する資産の額

第 4 号基本金：恒常的に保持すべき資金

前年度の学校法人の運営に要した支出額の約 1 か月分で、文部科学大臣の定める額

(3) 貸借対照表

当該会計年度末における資産・負債・純資産の額を、前会計年度末との対比で記載しており、これにより学校法人の財政状態を明らかにし、その健全性や安定性を示すものです。また、重要な会計方針等についても注記することになっており、あわせて各種の明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）も作成することとなっています。

(2) 資金収支計算書

<2022年4月1日から2023年3月31日まで>

(単位：千円)

資金収入の部	予算	決算	差異 (予算-決算)
学生生徒等納付金収入	3,628,665	3,610,940	17,725
手数料収入	72,192	72,477	△ 285
寄付金収入	16,154	20,343	△ 4,189
補助金収入	1,157,533	1,134,393	23,140
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	43,194	38,451	4,743
受取利息・配当金収入	9,978	13,699	△ 3,721
雑収入	82,120	130,561	△ 48,441
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,539,843	1,566,300	△ 26,457
その他の収入	2,219,020	2,247,223	△ 28,203
資金収入調整勘定	△1,561,610	△1,694,903	133,293
前年度繰越支払資金	3,020,834	3,020,834	
収入の部合計	10,227,923	10,160,318	67,605
資金支出の部	予算	決算	差異 (予算-決算)
人件費支出	3,062,140	3,022,952	39,188
教育研究経費支出	1,039,720	934,149	105,571
管理経費支出	322,354	275,284	47,070
借入金等利息支出	1,623	1,622	1
借入金等返済支出	24,430	24,430	0
施設関係支出	546,817	522,437	24,380
設備関係支出	176,653	210,958	△ 34,305
資産運用支出	498,000	498,000	0
その他の支出	1,441,576	1,490,836	△ 49,260
[予備費]	2,871		28,329
	28,329		
資金支出調整勘定	△74,634	△95,751	△ 21,117
翌年度繰越支払資金	3,160,915	3,275,402	△114,487
支出の部合計	10,227,923	10,160,318	67,605

雑収入
予算編成時に予定していなかった退職者が生じ、退職社団交付金収入が増加したため見込額を上回りました。

前受金収入
予算編成時に大学で予定していた入学手続き人数が増加したため見込額を上回りました。

資金収入調整勘定
退職社団交付金収入が期末未収入金として計上されたため、見込額を上回りました。

**教育研究経費支出
管理経費支出**
コロナ禍の影響を考慮し補正予算において事業内容を検討しましたが、決算において執行率が下がりました。教育研究経費の執行率が89.8%、管理経費の執行率が85.4%に留まりました。

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

<資金収支計算書説明>

収入の部合計 10,160,318 千円から前年度繰越支払資金を除いた 2022 年度の資金収入は 7,139,484 千円となり、予算額より 67,605 千円下回りました。

支出の部合計 10,160,318 千円から翌年度繰越支払資金を除いた 2022 年度の資金支出は

6,884,917千円となり、予算額より182,091千円下回りました。

翌年度繰越支払資金（現預金）は、3,275,402千円となりました。

(3) 活動区分資金収支計算書

<2022年4月1日から2023年3月31日まで>

(単位：千円)

教育活動による資金収支	科目		金額
	収入	教育活動資金収入計	(4,968,676)
支出	教育活動資金支出計	(4,232,385)	
	差引	(736,291)	
	調整勘定等	(172,951)	
	教育活動資金収支差額	(909,242)	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額
	収入	施設整備等活動資金収入計	(588,636)
	支出	施設整備等活動資金支出計	(1,231,395)
		差引	(△ 642,759)
		調整勘定等	(24,883)
		施設整備等活動資金収支差額	(△ 617,876)
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			(291,366)
その他の活動による資金収支	科目		金額
	収入	その他の活動資金収入計	(1,412,627)
	支出	その他の活動資金支出計	(1,449,426)
		差引	(△ 36,799)
		調整勘定等	(0)
		その他の活動資金収支差額	(△ 36,798)
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			(254,567)
前年度繰越支払資金			(3,020,834)
翌年度繰越支払資金			(3,275,402)

教育活動資金収支差額
学校の本分である教育活動で、約9億9百万円のプラスとなりました。

建物関連の取得
大学新1号館校舎建築工事費用や中学室内改装工事費用など建物支出合計4億7,649万円。

構築物の取得
学園北門門扉改修工事費用、大学新1号館校舎外構工事費用、高校進入路車止め設置工事、中学テニスコート防球ネット工事費用など構築物合計4,595万円。

施設関係特定資産の取崩
新校舎建築のための第2号基本金を計画通り取崩しました。

翌年度繰越支払資金
前年度に比べ2億5,457万円増加し、32億7,540万となりました。

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

<活動区分資金収支計算書説明>

資金収支計算書の決算額を、「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、学校法人の活動区分ごとの資金の流れを把握しようという計算書です。これにより、3区分のどの活動から資金を獲得し、どの活動に資金を使用したか、学校の資金体質が分かります。

2022年度は、教育活動資金収支差額が909,242千円、施設整備等活動による資金収支が△617,876千円、その他の活動による資金収支が△36,798千円となりました。教育活動で資金を確保し、設備投資や借入金の返済をいたしました。

(4) 事業活動収支計算書

<2022年4月1日から2023年3月31日まで>

(単位：千円)

		科目	予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動	学生生徒等納付金	(3,628,665)	(3,610,940)	(17,725)	
		手数料	(72,192)	(72,477)	(△) 285	
		寄付金	(12,518)	(16,707)	(△) 4,189	
		経常費等補助金	(1,108,490)	(1,099,540)	(8,950)	
		付随事業収入	(43,194)	(38,451)	(4,743)	
		雑収入	(82,421)	(130,561)	(△) 48,140	
		教育活動収入計	(4,947,480)	(4,968,676)	(△) 21,196	
	支事業活動	科目	予算	決算	差異	
		人件費	(3,085,785)	(3,040,271)	(45,514)	
		教育研究経費	(1,481,942)	(1,403,622)	(78,320)	
		管理経費	(417,480)	(370,354)	(47,126)	
		徴収不能額等	(0)	(3,147)	(△) 3,147	
	教育活動支出計	(4,985,207)	(4,817,394)	(167,813)		
	教育活動収支差額			(△) 37,727	(151,282)	(△) 189,009
教育活動外収支	事業活動	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	(9,978)	(13,699)	(△) 3,721	
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)	
	教育活動外収入計	(9,978)	(13,699)	(△) 3,721		
	支事業活動	科目	予算	決算	差異	
		借入金等利息	(1,623)	(1,622)	(1)	
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)	
	教育活動外支出計	(1,623)	(1,622)	(1)		
	教育活動外収支差額			(8,355)	(12,077)	(△) 3,722
	経常収支差額			(△) 29,372	(163,359)	(△) 192,731
特別収支	事業活動	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	(0)	(0)	(0)	
		その他の特別収入	(52,679)	(41,031)	(11,648)	
	特別収入計	(52,679)	(41,031)	(11,648)		
	支事業活動	科目	予算	決算	差異	
		資産処分差額	(0)	(5,566)	(△) 5,566	
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)	
特別支出計	(0)	(5,566)	(△) 5,566			
特別収支差額			(52,679)	(35,465)	(17,214)	
〔予備費〕			(1,298)		28,329	
基本金組入前当年度収支差額			(△) 5,022	(198,824)	(△) 203,846	
基本金組入額合計			(△) 205,514	(△) 147,846)	(△) 57,668	
当年度収支差額			(△) 210,536)	(50,978)	(△) 261,514	
前年度繰越収支差額			(△) 5,665,625)	(△) 5,665,625)	(0)	
基本金取崩額			(0)	(1,553)	(△) 1,553	
翌年度繰越収支差額			(△) 5,876,161)	(△) 5,613,095)	(△) 263,066)	
(参考)						
事業活動収入計			(5,010,137)	(5,023,405)	(△) 13,268)	
事業活動支出計			(5,015,159)	(4,824,582)	(190,577)	

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

<事業活動収支計算書説明>

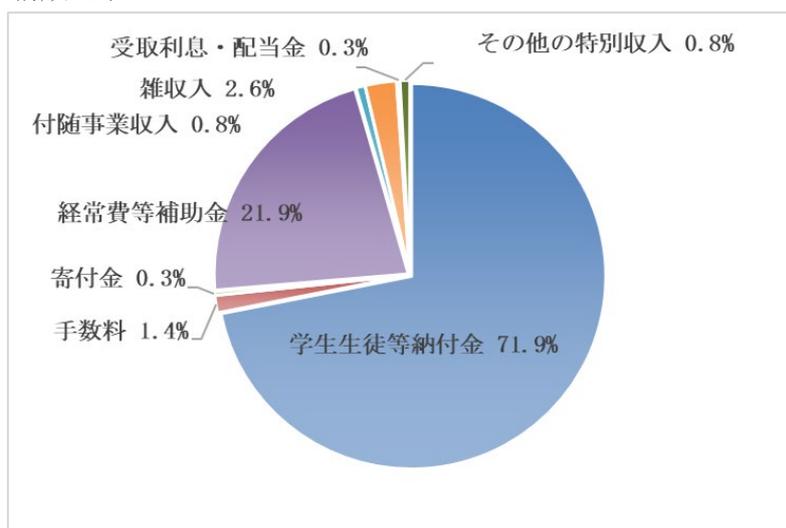
当該会計年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の臨時的な活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにして収支の均衡を表したものです。学校法人本来の活動である教育活動に教育活動外の収支を表したものが経常収支差額であり、事業活動全体の

収支差額を基本金組入前の当年度収支差額で表しています。また、基本金組入後の収支均衡の状態は当年度収支差額を表示させることで、学校法人全体の経営状況、ならびに収支のバランスを見ています。

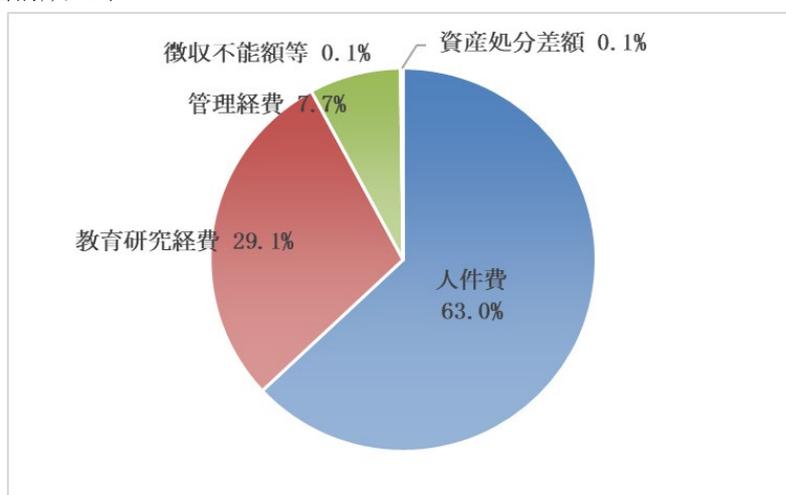
- 経常収支差額：教育活動、教育活動外の収支差額で、2022年度は、163,359千円となりました。
- 基本金組入前当年度収支差額：基本金を組み入れる前の収支差額で、2022年度は、198,824千円となりました。
- 基本金組入額：学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に保持するために組み入れるものです。2022年度は147,846千円となりました。
- 基本金取崩額：2022年度は管理用備品の除却などで、基本金取崩額1,553千円を計上しました。

構成比率

<事業活動収入構成比率>



<事業活動支出構成比率>



(5) 貸借対照表

<2023年3月31日現在>

(単位：千円)

資産の部	本年度末	前年度末	増減
固定資産	17,312,431	17,198,742	113,690
有形固定資産	11,137,562	10,971,660	165,902
土地	856,298	856,298	0
建物	7,330,420	6,442,366	888,054
構築物	1,000,008	1,043,590	△ 43,582
教育研究用機器備品	510,438	400,021	110,417
管理用機器備品	12,088	18,066	△ 5,978
図書	1,422,235	1,417,014	5,221
車両	2,124	1,985	139
建設仮勘定	3,950	792,320	△ 788,370
特定資産	6,169,612	6,221,758	△ 52,147
第2号基本金引当特定資産	0	550,147	△ 550,147
財産運用引当特定資産	1,003,499	1,003,499	0
退職給与引当特定資産	487,478	487,478	0
減価償却引当特定資産	4,678,635	4,180,635	498,000
その他の固定資産	5,258	5,324	△ 66
電話加入権	5,153	5,153	0
ソフトウェア	74	148	△ 74
敷金保証金	23	23	0
預託金	8	0	8
流動資産	3,467,846	3,330,808	137,038
現金預金	3,275,402	3,020,834	254,567
未収入金	189,412	298,148	△ 108,736
前払金	2,537	11,409	△ 8,871
立替金	494	417	78
資産の部合計	20,780,277	20,529,550	250,728
負債の部	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,158,120	1,143,164	14,956
長期借入金	44,440	68,870	△ 24,430
長期未払金	31,569	9,502	22,067
退職給与引当金	1,082,111	1,064,792	17,319
流動負債	1,793,149	1,756,200	36,948
短期借入金	24,430	24,430	0
未払金	64,210	66,858	△ 2,648

負債の部	本年度末	前年度末	増減
前受金	1,566,331	1,502,376	63,956
預り金	70,192	84,696	△ 14,504
修学旅行預り金	67,985	77,840	△ 9,855
負債の部合計	2,951,268	2,899,364	51,904
純資産の部	本年度末	前年度末	増減
基本金	23,442,104	23,295,811	146,293
第1号基本金	23,141,360	22,444,921	696,440
第2号基本金	0	550,147	△ 550,147
第4号基本金	300,743	300,743	0
繰越収支差額	△5,613,095	△5,665,625	52,531
翌年度繰越収支差額	△5,613,095	△5,665,625	52,531
純資産の部合計	17,829,009	17,630,185	198,824
負債及び純資産の部合計	20,780,277	20,529,550	250,728

<参考>

	本年度末	前年度末	増減
減価償却額の累計額	12,119,620	11,585,236	534,384
基本金未組入額	117,381	114,692	2,689

※合計・増減は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

<貸借対照表説明>

- 資産：資産の部合計は、20,780,277千円で、前年度と比較して250,728千円の増となりました。
- 負債：負債の部合計は、2,951,268千円で前年度と比較して51,904千円の増となりました。
- 純資産：2022年度は、17,829,009千円となりました。前年度と比較して、198,824千円の増となりました。

■資金収支計算書

資金収入

(単位：千円)

収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	3,755,167	3,678,386	3,629,916	3,668,786	3,610,940
手数料収入	73,517	74,361	72,789	77,273	72,477
寄付金収入	23,669	18,696	23,527	21,913	20,343
補助金収入	946,089	950,915	1,095,042	1,099,156	1,134,393
資産売却収入	0	27,331	0	0	0
付随事業・収益事業収入	44,829	40,542	32,770	37,193	38,451
受取利息・配当金収入	28,513	32,024	22,951	15,086	13,699
雑収入	255,841	151,379	122,725	229,496	130,561
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,663,688	1,556,601	1,567,582	1,502,351	1,566,300
その他の収入	1,827,951	2,836,954	2,617,348	3,402,927	2,247,223
資金収入調整勘定	△ 2,006,483	△ 1,921,356	△ 1,780,022	△ 1,867,489	△ 1,694,903
資金収入 計	6,612,781	7,445,832	7,404,628	8,186,692	7,139,484
前年度繰越支払資金	4,064,172	3,511,988	3,180,020	3,113,991	3,020,834
収入の部合計	10,676,953	10,957,820	10,584,648	11,300,683	10,160,318

資金支出

(単位：千円)

支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	3,193,797	3,087,431	3,051,640	3,143,222	3,022,952
教育研究経費支出	742,848	820,173	914,118	832,345	934,149
管理経費支出	377,192	336,674	309,966	285,312	275,284
借入金等利息支出	3,887	3,088	2,599	2,110	1,622
借入金等返済支出	61,160	24,430	24,430	24,430	24,430
施設関係支出	293,961	191,058	104,483	1,868,581	522,437
設備関係支出	116,368	176,988	112,517	117,085	210,958
資産運用支出	862,635	1,689,497	1,606,251	515,000	498,000
その他の支出	1,601,631	1,539,276	1,440,895	1,552,005	1,490,836
資金支出調整勘定	△ 88,514	△ 90,813	△ 96,242	△ 60,243	△ 95,751
資金支出 計	7,164,965	7,777,800	7,470,657	8,279,849	6,884,917
翌年度繰越支払資金	3,511,988	3,180,020	3,113,991	3,020,834	3,275,402
支出の部合計	10,676,953	10,957,820	10,584,648	11,300,683	10,160,318

※合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

- 資金収入計：2022年度は、7,139,484千円となり、前年度と比較して1,047,208千円減少しました。
- 資金支出計：2022年度は、6,884,917千円となり、前年度と比較して1,394,932千円減少しました。
- 翌年度繰越支払資金：2022年度の翌年度繰越支払資金（現預金）は3,275,402千円となり、前年度と比較して254,568千円増加しました。

■活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動による資金収支	収入	教育活動資金収入計	5,093,882	4,857,159	4,946,500	5,097,851	4,968,676
	支出	教育活動資金支出計	4,313,838	4,243,597	4,275,524	4,260,880	4,232,385
	差引		780,044	613,562	670,976	836,971	736,291
	調整勘定等		△ 253,036	△ 15,498	△ 785	△ 144,291	172,951
	教育活動資金収支差額		527,008	598,063	670,191	692,680	909,242
	小計（教育活動資金収支差額）		△ 523,001	△ 356,389	△ 119,971	△ 29,400	291,366
施設整備等活動による資金収支	収入	施設整備等活動資金収入計	105,026	578,131	424,871	1,835,448	585,636
	支出	施設整備等活動資金支出計	1,161,311	1,490,542	1,264,046	2,500,666	1,231,395
	差引		△ 1,056,285	△ 912,411	△ 839,175	△ 665,218	△ 642,759
	調整勘定等		6,276	42,041	△ 49,013	△ 56,863	24,883
	施設整備等活動資金収支差額		△ 1,050,009	△ 954,452	△ 790,162	△ 722,081	△ 617,876
	小計（施設整備等活動資金収支差額）		△ 1,050,009	△ 954,452	△ 790,162	△ 722,081	△ 617,876
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）		△ 523,001	△ 356,389	△ 119,971	△ 29,400	291,366	
その他の活動による資金収支	収入	その他の活動資金収入計	1,645,546	2,066,866	1,994,456	1,397,236	1,412,627
	支出	その他の活動資金支出計	1,674,783	2,042,445	1,940,229	1,460,992	1,449,426
	差引		△ 29,237	△ 24,421	54,230	△ 63,756	△ 36,798
	調整勘定等		54	0	△ 288	0	0
	その他の活動資金収支差額		△ 29,183	△ 24,421	53,942	△ 63,756	△ 36,798
	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△ 552,184	△ 331,967	△ 66,029	△ 90,156	△ 254,567
前年度繰越支払資金		4,064,172	3,511,988	3,180,020	3,113,991	3,020,834	
翌年度繰越支払資金		3,511,988	3,180,020	3,113,991	3,020,834	3,275,402	

■事業活動収支計算書

(事業活動収支計算書)

(単位：千円)

科 目		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,755,167	3,678,386	3,629,916	3,668,786	3,610,940
		手数料	73,517	74,361	72,789	77,273	72,477
		寄付金	18,643	14,222	20,151	18,657	16,707
		経常費等補助金	946,089	898,269	1,069,260	1,066,525	1,099,540
		付随事業収入	44,829	40,542	32,770	37,193	38,451
		雑収入	255,636	151,379	122,725	229,496	130,561
		教育活動収入計	5,093,882	4,857,159	4,947,611	5,097,931	4,968,676
	支出	人件費	3,225,113	3,099,976	3,073,279	3,159,533	3,040,271
		教育研究経費	1,191,777	1,235,475	1,340,250	1,238,246	1,403,622
		管理経費	436,844	418,059	397,371	377,764	370,354
		徴収不能額等	3,103	6,431	2,200	1,710	3,147
教育活動支出計		4,856,837	4,759,942	4,813,099	4,777,254	4,817,394	
教育活動収支差額		237,045	97,217	134,512	320,677	151,282	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	28,513	32,024	22,951	15,086	13,699
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	28,513	32,024	22,951	15,086	13,699
	支出	借入金等利息	3,887	3,088	2,599	2,110	1,622
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	3,887	3,088	2,599	2,110	1,622
教育活動外収支差額		24,626	28,937	20,352	12,976	12,077	
経常収支差額		261,671	126,153	154,864	333,653	163,359	

科 目		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
特別 収 支	収 入	資産売却差額	0	19,320	0	0	
		その他の特別収入	9,219	59,468	35,111	39,305	41,031
		特別収入計	9,219	78,788	35,111	39,305	41,031
	支 出	資産処分差額	28,621	9,670	170,826	5,739	5,566
		その他の特別支出	0	680	200	0	0
		特別支出計	28,621	10,350	171,026	5,739	5,566
特別収支差額		△ 19,402	68,438	△ 135,916	33,566	35,465	
基本金組入前当年度収支差額		242,269	194,591	18,949	367,219	198,824	
基本金組入額合計		△ 493,953	△ 312,494	△ 323,900	△ 212,516	△ 147,846	
当年度収支差額		△ 251,684	△ 117,903	△ 304,951	154,702	50,978	
前年度繰越収支差額		△ 5,350,267	△ 5,525,590	△ 5,533,112	△ 5,827,475	△ 5,665,625	
基本金取崩額		76,362	110,381	10,588	7,147	1,553	
翌年度繰越収支差額		△ 5,525,590	△ 5,533,112	△ 5,827,475	△ 5,665,625	△ 5,613,095	

※合計・差額は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

- 事業活動収入：2022年度は、5,023,405千円となり、前年度と比較して128,917千円減となりました。
- 事業活動支出：2022年度は、4,824,582千円となり、前年度と比較して39,479千円減となりました。
- 基本金組入前当年度収支差額：2022年度は、198,824千円となり、前年度より168,395千円減となりました。

■貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
固定資産	16,347,544	16,807,397	16,998,231	17,198,742	17,312,431
流動資産	3,820,878	3,440,966	3,341,234	3,330,808	3,467,846
資産の部合計	20,168,422	20,248,363	20,339,465	20,529,550	20,780,277
固定負債	1,187,177	1,178,994	1,160,157	1,143,164	1,158,120
流動負債	1,931,818	1,825,351	1,916,341	1,756,200	1,793,149
負債の部合計	3,118,995	3,004,345	3,076,498	2,899,364	2,951,268
基本金	22,575,017	22,777,130	23,090,441	23,295,811	23,442,104
繰越収支差額	△ 5,525,590	△ 5,533,112	△ 5,827,475	△ 5,665,625	△ 5,613,095
純資産の部合計	17,049,427	17,244,018	17,262,967	17,630,185	17,829,009
負債及び純資産の部合計	20,168,422	20,248,363	20,339,465	20,529,550	20,780,277

※合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

- 資産：2022年度末の合計は、20,780,277千円となり、前年度より250,728千円増加しました。
内訳は固定資産が、113,690千円の増加、流動資産が137,038千円の増加です。
- 負債：2022年度末の合計は、2,951,268千円となり、前年度より51,904千円増加しました。
- 純資産：2022年度末の純資産は、17,829,009千円となり、198,824千円増加しました。
基本金は、23,442,104千円となり、前年度より146,293千円増加しました。

■財務比率

(単位：%)

比率名	算式	評価	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
① 人件費比率	(人件費 / 経常収入)	▼	63.0	63.4	61.8	61.8	61.0
② 人件費依存率	(人件費 / 学生生徒等納付金)	▼	85.9				
③ 教育研究経費比率	(教育研究経費 / 経常収入)	△	23.3	25.3	27.0	24.2	28.2
④ 管理経費比率	(管理経費 / 経常収入)	▼	8.5	8.6	8.0	7.4	7.4
⑤ 事業活動収支差額比率	(基本金組入前当年度収支差額 / 経常収入)	△	4.7	3.9	0.4	7.2	4.0
⑥ 基本金組入後収支比率	(事業活動支出 / (事業活動収入 - 基本金組入額))	▼	105.4	102.5	106.5	96.9	98.9
⑦ 学生生徒等納付金比率	(学生生徒等納付金 / 経常収入)	～	73.3	75.2	73.0	71.8	72.5
⑧ 寄付金比率	(寄付金 / 事業活動収入)	△	0.5	0.4	0.6	0.5	0.5
⑨ 補助金比率	(補助金 / 事業活動収入)	△	18.4	19.1	21.9	21.3	22.6
⑩ 流動比率	(流動資産 / 流動負債)	△	197.8	188.5	174.4	189.7	193.4
⑪ 内部留保資産比率	(運用資産 - 総負債) / 総資産	△	33.6	35.4	37.1	30.9	31.3

※評価： 「△：高い値が良い」 「▼：低い値が良い」

(注) 「経常収入」 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

「運用資産」 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

2019年度以降の人件費依存率は、認定こども園において幼児教育保育の無償化が開始されたことから記載なしとしました。

IV. 今後の課題とビジョン

2020 年から続いた新型コロナウイルス感染症との闘いは、3 年の時間を経てようやく終わりが近づいてきました。学園は「学びを止めない」決意のもとに、2022 年度は認定こども園・中学校・高等学校・大学でほぼ通常通りの教育活動を行うことができました。学園祭をはじめとする様々な学内イベントも「3年ぶり」の開催が実現し、年末の学園クリスマスには地域の方々もお招きすることができました。2023 年に入ると、学園の卒業・入学イベントも、コロナ以前と全く同じではありませんが、多くの保護者をお迎えし晴れやかに執り行うことができたのは大変喜ばしいことでした。

創設 75 年の年であった 2022 年度は、コロナ禍と闘いながらも、今後に向けて学園を取り巻く様々な状況に正面から向き合う重要な時となりました。少子高齢化による人口減少は学園が位置する茨城県北地域で顕著です。2022 年末に日本全国の新生児出生数が予想をはるかに前倒しする早さで 80 万人を下回りました。0 歳児を受け入れる認定こども園までを擁する学園としては、これは「何年か先」の問題ではなく、まさに「待ったなし」の課題です。

感染症の流行、ロシアのウクライナ侵攻など様々な要因から国内外の経済動向が激しく変化する状況で、学園はより一層、経営基盤を盤石にすることが求められています。

学園は 2021 年度から 25 年度までの 5 年間を対象期間に、入学者の確保、特色ある教育・研究活動の推進、地域貢献・グローバル化の推進などを目標として「第 15 期中期経営計画」を策定し、2 年目が終わったところです。その進捗状況・評価については本冊子 14 ページから 32 ページでご確認ください。2023 年度も検証を重ねながら継続して各目標の達成に努めてまいります。

学園が創設の時から変わることなく希求するのは、キリスト教の隣人愛に基づき、実り多い最高の教育を継続し発展させていくことです。このビジョンを実現するためには、学園に関わるすべての教職員が建学の精神を深く理解・実践し、その上で盤石な経営基盤を構築することが必要不可欠です。教育を取り巻く状況が厳しさを増す中で、経営基盤強化を加速するために、学園は 2022 年度から各学校と理事会が一体となった新たな戦略策定のプロジェクトをスタートさせました。集中した議論を通じて、すでに定員の変更など具体的なプランが形になり始めています。2023 年度もスピード感をもって、新たな施策を実現してまいります。

2023 年も多くの新入生が学園の門をくぐり、厳しい環境の中でも大学は定員を十分に確保することができました。とはいえ、学園の教育活動の充実発展・継続のためにも園児・生徒・学生の入学者をしっかりと確保し続け、安定した収入構造を確立していかねばなりません。学園が常に向き合うべき重要な課題です。

また、学園は各学校で掲げる教育の実現のために、将来を見据えたキャンパスの環境整備にも力を入れています。特に昨年は 2010 年度から 11 年間積立てた第 2 号基本金を原資とした高等学校 4 号館、大学 1 号館の 2 棟の新校舎が竣工しました。高校 4 号館は学園創設の場所シオン

の丘に位置し、森の緑につながる校舎。大学 1 号館は全面ガラスの最上階から太平洋を一望にします。ともに最新の環境配慮・ICT 環境が整えられ、すでに多くの生徒・学生が新たな学びに取り組んでいます。

キャンパス計画事業は 2022 年度、大きな区切りを迎えました。2013 年に日立市主導で始まった「大甕駅周辺土地整備事業」に合わせて 2018 年には駅西口の目の前に学園新正門を開門。その後も整備を続け東側駐車場進入路およびゲートの設置、そして新校舎 2 棟の竣工をもって完成をみました。「駅から 1 分」「水戸駅から 21 分」の利便性は他の学校には真似できない、学園広報戦略の重要な柱のひとつです。2019 年バス専用路線ひたち BRT、2020 年南北アクセス道路の開通も加わり、学園への交通アクセスは茨城県内の教育機関随一となりました。

一方で既存の学園施設に目を向けると、近年の気候変動により校舎教室・オフィスなどでは空調設備をはじめとして機器の更新や修理に多額の経費を要しています。また ICT 教育の充実のためにハード面での費用が増加しています。2022 年度に実施した主な建物・構築物・施設工事については本冊子 33・34 ページをご覧ください。また、学園内を見渡すと、かなりの年月を経た施設も目立ち始めており、適切な修繕・更新計画が大きな課題です。

次に、寄附事業については、2018 年度から恒常的な寄附として運営 5 年目を終え、総額で 5000 万円以上のご芳志を各方面、個人・企業様から頂戴することができています。深く感謝申し上げます。お預かりしたご寄附は、学生・生徒への奨学金支給をはじめ各種教育活動に役立てています。2022 年度には認定こども園の園庭遊具などの設置、中学は電子ピアノ、高校は小礼拝堂にチャーチオルガンを導入、大学の新校舎にはデジタルサイネージやラウンジの家具、キアラ館のプロジェクター用大型スクリーンなど、そして学園講堂のプロジェクターも最新のものになりました。今後もお預かりしたご寄附を園児・生徒・学生のために有効活用させていただきます。みなさまのさらなるご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、2023 年 3 月 24 日アメリカ・ワシントン州で、本学園創設メンバーの最後のお一人であるローガン・J・ファックス先生が逝去しました。100 歳でした。ローガン先生は初代短大学長、第 2 代総長をつとめ、現在の総合学園の礎を築いてくださった方です。カウンセリングを日本に紹介し普及させた功労者でもあり、日立市から特別名誉市民の誉をいただきました。戦前の日本生まれ。戦後学園に戻り、戦争で荒廃した大甕の地で、ローガン先生はまだ原野のキャンパスで学生たちを前に「目を閉じてごらん。ほら、見えるだろう。礼拝堂、立ち並ぶ校舎、図書館、グラウンド・・・」と夢を語ってくださいました。

その夢は 75 年の時を経て、現実のものとなりました。戦後の混乱の中にあつた学生たちを励まし、希望を与えてくださったローガン先生の愛の心は、今もキャンパスのそこかしこに息づいています。本学園は、これからも学園ならではの様々な特長や強みを活かし、私立学校として建学の精神に

基づいて「教育」と「研究」を実行し、「選ばれる教育機関」としてこの地にしっかりと立ち続け、自らの夢を持った、社会に貢献できる人間の育成を続けてまいります。創立 100 周年、その先を目指して、スクールモットーの「Peace Truth LOVE 平和と真理と、愛」を掲げて、人に寄り添う、「隣人愛」を中心に据えた教育活動に励んでまいります。

みなさまのご理解、ご協力、そして力強いご支援を引き続きよろしくお願い申し上げます。